

赤松要と名古屋高等商業学校*

— 雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論 —

平 川 均

はじめに

過去四半世紀以上にわたり注目を集めている東アジア発展途上諸国の経済発展は、故赤松要・一橋大学名誉教授・元名古屋高等商業学校教授の雁行形態型発展論に光を当てることになった。1990年代に入って東アジアが「世界の工場」として認知されるにつれ、雁行形態論はその地域的発展の説明理論として国際的にも受け容れられるようになったのである。そして、その適応妥当性に関する議論や評価を含んで多くの研究が生み出され、それは今日においても続いている。とは言え、赤松要の名前と結びつけて説明される雁行形態論が、彼の理論の正確な理解の上に用いられているかと言えば疑問が残る場合が多い。雁行形態論はそれほどに一般化された表現となった。

ところで、赤松要の雁行形態論の誕生は第2次世界大戦前の1930年代半ばであり、その理論を生み出した背景には日本経済の発展はもちろん、彼の研究上の方法論、認識哲学と名古屋高等商業学校での彼の研究及び教育実践が深く関わっていたと言って間違いない。また、彼の研究は日本の海外膨張過程で誕生したこともあり、戦前にはその時代の刻印を帯びざるを得なかった。そのため、戦後の一

時期、彼の理論は姿を消したようにみえたが、東アジア発展途上経済の成長に伴って再び注目を集めるようになる。こうして、赤松雁行形態論は戦時および戦後の困難な時代を潜り抜けて復権したのである。そこには、彼の理論が歴史の制約を受けながらも、その風雪に耐える洞察力を備えていたことが実証されている。

そうした現実を反映して、赤松要の生涯やその理論の研究に関しては近年、池尾愛子や大槻忠史によってまとまった形の研究が現れるようになった（池尾2008；大槻2010）。しかし、戦前期において赤松がどのように雁行形態論を生み出したのかについての研究は説明としてはともかく、未だ十分な考察は少なく、しかも通説と思われる解釈の幾つかについては何故か筆者には違和感が残る。

筆者の所属する国際経済政策研究センターは、故赤松要名誉教授の提言により生まれた名高商産業調査室に起源を持つ。筆者はそうした研究施設での研究の機会に恵まれた。そして、赤松の雁行形態論がどのようにこの小さな研究施設から飛び立っていったのかに関心を持つようになった。その職場を離れるにあたって試論の形であっても、残された史資料に頼り、かつ当時の雰囲気に出来る限り近づきながら赤松要の雁行形態論と名高商につ

* 本稿は、平成25年3月2日に経済学部棟第3講義室で行われた最終講義「赤松要と名古屋高等商業学校 — 雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論 —」のためのフルペーパーである。

いてまとめてみようというのが本稿の目的である。そうすることで、彼と彼の理論はもとより、その時代的制約に再び光を当て、改めて赤松要・元名古屋高等商業学校教授の偉大さと時代の刻印を確認することにした。

なお、本稿では、公文書資料を含む史資料を用いており、引用文献の表記については刊行当時の表記におおよそ従いながら、旧漢字の一部では現行漢字表記を用いた。また、同一の機関や名称について複数の表記がある場合には引用の場合は文献に従い、筆者の文章の場合は今日一般的に使われる表記法に従った。また、読みが困難と思われる漢字にはルビをふった。ルビは基本的に筆者が付けたものである。

I. 名古屋高等商業学校の誕生と赤松要

1. 名古屋高等商業学校と渡邊龍聖

名古屋高等商業学校（以下、名高商）の誕生については、初代校長となった渡邊龍聖を抜いて語れない。彼の教育は赤松要の研究・教育とも深い関係を持つ。まず、名高商の誕生と彼の教育を確認することから本稿を始めよう。名高商は1920（大正9）年11月26日、勅令第551号によって当時の愛知県愛知郡呼続町大字瑞穂字川澄の地に設立された。東京高商（1902年）、神戸高商（1902年）、長崎高商（1905年）、山口高商（1905年）、小樽高商（1910年）に次ぐ6番目の高商として設立された。小樽高等商業学校（現・小樽商科大学）校長の渡邊龍聖が名高商創立委員長として創業の任に当たり、1921（大正10）年4月の設立に伴い校長事務取扱、同年11月初代校長となった。小樽高商からは国松豊教授ほか、多数の教員が移籍しそれを助けた。第1回の生

徒募集が1921年2月に文部省より発表されると、入学希望者が殺到した。『剣陵十周年史』¹⁾は、「入学願書は全国津々浦々より殺到し、其の数二千と註せられ、文部省の係員を驚嘆せしめたり」と伝えている（其湛会1931, 8）。

試験は3月24日より3日間にわたって名古屋と東京の2カ所で行われた。名古屋では未だ校舎が使えず第八高等学校（現・名古屋大学）が、東京では東京商科大学（現・一橋大学）が会場に当てられた。志願者1448名のうち164名が入学を許可された（其湛会1931, 8；名高商1934, 2；堀田2005, 8）²⁾。

なお、設立の実現には、地元愛知県や名古屋市の積極的な誘致運動と、地元愛知による年間予算の1割近くにも上る巨額の寄付（堀田2005, 6）、さらに初代校長となる渡邊龍聖の強力な進言などがあった。『名高商一覽』には次のように記されている。

大正六（1917）年文部省ハ高等商業学校増設ノ必要ヲ認メ第六高等商業学校設立ノ費用ヲ第四十帝国議會ニ要求シ之カ設立ニ着手スルヤ大正七年六月愛知県知事ヨリ右創立費トシテ同年度ヨリ大正九年度ニ涉リ金六拾四萬貳千圓^{にえん}附方申請アリ同年九月・・・愛知県知事ヨリ更ニ創立費中ニ金壹萬八千參百圓追加寄附申請アリ・・・」（名高商1934, 1）。

渡邊龍聖校長の進言の理由を、『剣陵十周年史』は次のように紹介している。

大正六（1917）年に至り、文部省は漸く国内の状況に鑑みてか、第六高等商業学校の設立の案を具体化し、着々其の準備を進めしが、候補地として松山市・静

岡市・名古屋市等をひそかに挙げたるも、容易に其の設立地を発表せざりしが、偶々上京中なりし渡邊小樽高等商業学校長を招き、松浦専門学務局長より非公式ながら其の設立地を四国松山市にすべきか、名古屋市にすべきかを図りたるに、慧眼なる渡邊校長は言下に名古屋市の他設立すべき地なしと断じ、次いで時の文部大臣岡田良平氏に其の意見を具申せり（其湛会1931, 2）。

言うまでもなく、この時期、日本は日清、日露の両戦争の勝利から第1次世界大戦を経て飛躍的な産業化を果たしており、渡邊が断言したように、そうした中で名古屋は急激な発展を遂げて日本有数の都市に変貌していた。名古屋市が誕生した1889（明治22）年の人口は16万程度に過ぎなかった。それが、繊維、陶磁器、時計業などの発展により、日露戦争後の1906年に30万人を突破し、「1921（大正10）年には周辺町村を大合併し、人口で約62万人と、東京市、大阪市につぐ全国第3位の大都市」になっていた（堀田2005, 4-5）。その地はまた戦略的要衝にある。そして、この発展が求める人材の供給が極めて重要な課題となっていたのである。渡邊は名高商創立3年に際して、時代を見据えて次のように説明している。

人の知るところ、こゝ名古屋の地は、東西両京の中に挟り、中京の称がある。即ち日本の東西文化の合流点に当たるのである。同時に又、東海、中央、関西の三鉄道幹線の総合点をなし、一方熱田港を擁してゐる。若しそれ、かの名港研究會の策する1億5千萬圓の港湾修築費が

決定、実施せられるの暁には、此の地は又東海的一大貿易港となるであらう。かゝる時は、名古屋は實に本邦無比の交通の要樞たるに至るや明らかである。交通の要樞たる名古屋は又當然に物産の集産地であり、製造地であり、従つて商業地である。此処には、外に天然の豊なる濃尾の大平原を控へ、内には實に広汎なる範圍の諸工業を網羅してゐる。かく天然並に人為の条件が具備してゐるこの大商工業地に今日まで高等商業学校が設けられず、反つて商工地としてはこゝに数歩を譲る山口、長崎、小樽等に早く設けられた事は甚だ不思議の現象と言はねばならぬ。然し名古屋の商工的雰囲気と時世の進歩とは早晩に本校の出現を可能ならしめざるを得なかった。・・・

今や世界の大事勢は所謂世界經濟時代に向ふものであり、各国の商業關係は愈々密接を加ふるに至つてゐる此の時に當つて商人たるものは、最早商売往来と算盤とを知るのみにては足りぬ。商人は世界の大勢を達観し、國際的取引關係を裁断する学識才幹あり、又高尚なる人格者たる事を要するのである（渡邊1923, 1-2）。

名高商の入学者は第2回（1922年4月）201名、第3回（1923年4月）202名、第4回（1924年4月）225名であつた。本科3年を修業し第1回卒業証書授与式が1924（大正13）年3月11日に挙行され142名が卒業証書を手にした。また、この年9月、修業年限1年の商工経営科が新設された。「此の年の卒業生数名は、尚ほ校内に止りて、引続き希望学科を夫々指導教官に就きて研究」していたが、同年6月23日、文部省令第14号によって名高商以外

の実業専門学校卒業生にも研究生制度が開かれ、また同年 9 月 19 日の文部省令第 21 号による商工経営科の設置認可で全員が同科学生となった (名高商 1927, 4 ; 其湛会 1931, 37)。

ところで、渡邊龍聖の名高商経営は極めて革新的で、名高商を国内有数の自由な名門校に育て上げていった。彼は 1889 年にアメリカに留学しコーネル大学大学院より哲学博士の学位を取得し、1894 年 11 月に帰国して高等師範学校 (現・筑波大学) の講師に就くや間もなく教授となって倫理教育学を担当したが、その後、1901 年に高等師範学校より独立した東京音楽学校の校長となっている。1902 (明治 35) 年～1909 (明治 42) 年までの 7 年間は、清国直隸総督袁世凱の教育顧問を勤めた。1909 年末に帰国後、直ぐ (1910 年 1 月) に文部省留学生として欧米に渡るが、小樽高等商業学校の設立に関わり 1 年で政府より帰朝命令が出てドイツより帰国し、1911 (明治 44) 年新設の小樽高商校長に就任した (渡邊 1929, 159-60 ; 堀田 2005, 24-5)。こうして、小樽高商での経験を持って渡邊は名高商の設立に当ることになったのである。

高等商業学校の教育上の位置について渡邊の考えは、当初、大学と同格の最高学府であるとするものであった。彼は小樽高商開校 10 周年の式辞や名高商開校 5 周年の式辞 (1926 年 11 月 4 日) などにおいて、高商の位置づけを説明している。まず名高商の式典での式辞からそれを引用しよう。

回顧すれば、大正八 (1919) 年に全国の専門学校が総立ちとなつて昇格運動を起し、丸で蜂の巣をつゝいた如き有様であつた。其際我輩は小樽高等商業学校長であつたが、時の文部當局者に進言した。

大学と専門学校とは機能を異にして居つて甲乙を是非すべきものではない。^{しか}然るに専門学校が大学に看板の塗り替をすると云ふことは昇格にあらずして変格である。然るに文部當局御自身が昇格など云ふ言葉を御使用になるから、右様の騒動が起きるのである。夫れは文部當局御自身が、大学は高級で専門学校は低級のものとして、大学は学生と云ふべし専門学校は生徒と云ふべし、大学卒業者には肩書を認めるが専門学校卒業生には其必要を認めない、大学の校舎は坪當り四百圓の煉瓦造り専門学校は坪當り二百圓の木造、大学教授は勅任官専門学校は奏任官、大学教授には車に乗る余裕を與へる必要があるが専門学校教官は雨風の日でもテクテク歩きで事足りると云ふ様な差別待遇がしてある、政府の差別待遇は社^{また}會に反映するから社會も亦差別待遇をする、之れが今日の昇格運動を惹き起したのである。・・・私自身は専門学校は国家教育最高機関として大学と並進すべきものと信じておりますから、御内示なくとも変格運動は致しませぬが、去りとてイツまでたつても「専門学校は低級のものである、差別待遇は除き去ることは出来ない」之れが国家並に社會の本旨であると知る時は、不本意乍ら陣太鼓をたゝいて津軽海峡を渡らねばなりませぬ。

斯く申しました。之れが我輩の其時の考でありましたが、今とて変わりはありませぬ。専門学校が今日の我産業振興には重大なる貢獻をなすべきである。我校をして専門学校中の専門学校たらしめて、・・・去りとて何時我輩が陣太鼓をたゝいて箱根峠を越ゆる時が来るかもしれま

せぬ。それは好んでなす訳ではありませんせぬ。誠に止むを得ざるの時であります（渡邊1929, 55-7）。

ではなぜ、高商は大学と同格なのか。小樽高商開校10周年の式辞、同じく創立25周年での回顧で渡辺は次のように説明する。

大学令に曰く、大学は學術の理論及應用を享受する所なりと、即ち大学の本分は理論を主として應用を兼ねるにあり。専門学校令に曰く、専門学校は高等の學術技能を教授する所なりと、即ち専門学校の職分は應用を主として理論に兼ね及ぶにあり。専門学校といふその専門の二字が此意味を表徴す（渡邊1929, 2）。

我輩の所信にては国家は飽くまでも専門学校を必要とす、吾国の専門学校教育は他の欧米諸国に餘り類例なき制度なれども然かも時宜に適したる制度なるが故に、飽くまでも之を發達せしめ以て世界に對する我国の誇りとなしたし、斯の如き見地より我輩は本校を専門学校らしくあらしめたしとの希望を以て経営今日に及べるなり（渡邊1929, 6）。

高等商業学校は商業教育の最高学府であらねばならぬ……。大学は學術の理論及び應用を教授するところ、即ちその本文は理論を主とし應用を兼ねるにあり。専門学校は高等の學術技能を教授するところ、即ちその職分は應用を主として理論に兼ねる処にあり。故に大学と専門学校とは兩々相並ぶべく共に国家の教育機関としての最高学府である。ドイツでは大学教育は法理文医に止め産業教育は総て専門教育として高等専門学校の名称で

存在している。本邦に於ても専門学校は大学と並進すべきである（渡邊1936, 1面）。

渡邊にとって、専門学校は大学と同格の最高学府であり、その本旨の「應用を主として理論に兼ね及ぶ」ことの意義は極めて重要である。それは次の認識に見られる。「獨逸の教育制度は二様の系統から成つてゐる。一はギムナジウム系統であり、他は国民小学系統である。／少数知識階級の教育を目的としてギムナジウム系統の教育は、軍国主義に眩惑せられて、遂に獨逸を過つたのであるが然し、被支配者階級の教育が普及し完成してゐる事は、再び獨逸を救ふ所以となりつゝある。かゝる故に今日世界各国は、此の国民教育、特に實業補習教育に着目して、以て堅實なる国民的地盤を建設せんとしつゝあるのである。・・かくて今、吾人の国民中堅の涵養大いに之に淵源するとして、力説する所も亦實に此の力ある實業補習教育の發達に存するのである」（渡邊1922, 7-8）。大学は少数知識階級の理論を主とした教育機関である。これに対して実業の国民教育を担うのが高商である。それこそが「国民的地盤を建設する」との自負である。

こうして、彼は大学に劣らぬ名高商を創りあげようとする。その抱負は世界に向いている。

今や世界の^{いわゆる}大勢は所謂世界經濟時代に向ふものであり、各国の商業關係は愈々^{いよいよ}密接を加ふるに至つてゐる此の時に當つて商人たるものは、最早商売往来と算盤とを知るのみにては足りぬ。商人は世界の体制を達観し、國際的取引關係を裁断

する学識才幹あり、又高尚なる人格者たる事を要するのである。/・・・十九世紀末まではアントワープに高等商業学校があつたに過ぎなかつたが、以後獨逸には七校の Handels hoch schule が建てられ、皆單科大学の形式を取ってゐるのである。米国に於ても十九世紀末までは費^{フィラデルフィア}府の Wharton School of Commerce 以外の商業学校は單に商業技術の練習所に過ぎず、経済学の如きも文科、法科大学の一科目として教授されたに過ぎなかつたのである。然るに近時に於て名のある大学は皆經濟商業の獨立学部を設くるに至り、更に又此に大学院的教育をも施すに至つたのである。例へばハーバード大学に於ては商業經濟学部を Post-Graduate Course (Harvard Graduate School of Business Administration) にして、文学部若くは之れと同等以上の卒業生のみを収容する事としてゐる。又ミシガン大学の商科は文科大学二ヶ年修了者を収容してゐるのである。・・・

我国の當局者も此の点に就て鑑みる処あり、先に五校の高等商業学校が設置せられ、大正九年に本校が更に加へられ、繼いで尚七校の高等商業学校設置の計画が立てられたのである。一方又既に一橋東京高等商業学校は商科大学となり、更に神戸高等商業学校も大正十六年には商業大学となる事となつた。又東西兩帝国大学に經濟学部の獨立を見るに至つた。・・・既に識者が右の点に着目する以上、時代の必要に鑑みて他の商業専門学校も逐次大学程度のものになされる事と思はれる。

本校は・・・然り我校はその内容に於て單に一専門学校として満足すべきものではない。・・・本校は世界の競争場裏に出で、^{すこし}毫も遜色なき学識才幹ある人材の養成を目的とせねばならぬ。單に商業的専門家たるのみでなく、よく企業經營の大局に當り得る人物を出さねばならぬ。此と共に吾校の内容、設備並に諸教授の研究態度も單に専門学校程度を以て^{いたす}足れりとしてはならない。吾々は決して徒らに大学の名を求めるものではない。實が先であつて名は末である。吾々はたゞ其の内實に於て大学たり否な大学以上である事の抱負を持たねばならぬ (渡邊 1923, 2-3)。

もっとも、渡邊は同じ時期、1925 (大正 14) 年の段階で、單科大学を文部省が認めたことによって専門学校の意義は無くなったとの考えを表明してもいる。そして、高商はそのままで名称を大学に塗り替えればよいとさえいう。

我国の専門学校令は發布當時には比較的時代に適切なるものであつたに相違ない。今の時代から見ても、時代の要求に應じて改善の餘地^{よち}を存してあるから、運用の精神さへ時代に適切であるならば改正を見るの必要はないと思はれる。然るに大学令の改正を見、單科大学の設立が認めらるゝやうになつてから、専門学校の立場がなくなつたのである。専門学校設立當時には、大学は學術の濫^{うんおう}奥を考究する綜合式所謂帝国大学のみであり、且は單科大学なるものは認められなかつたから、専門学校は名分は専門学校でも、

内實は英米獨に於ける専門学校の如くに、單科大学の役目を勤めて居つたのである。然るに單科大学なるものが認められたる今日では、専門学校の立場が全然なくなつた次第である。・・・今の専門学校を現在の儘で看板の塗替をさしてもよいのである（渡邊1929, 199-201）。

だが、発足したばかりの名高商を大学へ昇格させることは簡単なことではなかった。名高商の大学昇格運動について、堀田は次のように紹介している。名高商の創設から僅か3年後の1924年には同窓会其湛会が発足と同時に、巨額の基金をもって「名古屋商業大学期成同盟会」が結成されたが、「史料で確認される範囲では目立った活動をして（いない）」、それには渡邊のこの考えが影響しているのだろうと（堀田2005, 22）。実際、名高商も学生総会が大学昇格の思いを表明し、赤松要も大学昇格を強く望んでいた。赤松は、留学を直前に控えた1924年2月に学生に対して告別講演「独逸理想主義哲学と経済学」を行なったが、同時に行われた学生総会が大学昇格を要請したことについて、次のように書いている。「私の告別講演と席を同じくして行はれた学生総会に於ける自由討論的精神の叫び、従って我学府を大学たらしむべしとの要請に對し欣快の心を以て賛意と敬意とを表する」と（赤松1926, 63）。だが、名高商の大学昇格運動については詳しくは分からない。それには、渡邊が唱えた大学・高商並進論あるいは同格論の影響があったかもしれない。名高商は、早晚、大学昇格がなされるとの渡邊の考えもあり、文部省の方針変更を待って実績を積むしか道は残されていなかったのである。

大学、否、それ以上の内実を持つ自由の学

園となるという大望と自負を持ちながら名高商は、その分、教育と研究において大学に劣らぬ、むしろ一流大学の内実を備えようと一丸となって奮闘した。それは後に見るように、実践に基づく教育研究活動において日本有数の研究教育機関の1つとなることによって達成されたと言えるだろう。渡邊はどうそれを創ろうとしたのだろうか。

だがそれに答える前に、コーネル大学で哲学を学び倫理教育学を担当した渡邊が何故、そのような考えを持つに至りまた学校経営の人になったかを確認しておこう。渡邊は小樽高商の新聞『緑ヶ丘』で、次のように回顧している。

・・・袁世凱の教育顧問たること七年、^{ようや}漸く任を完うして帰朝するや、学界に立ち戻る目的で文部省留学生として再び欧州へ出発することとなつた。吾輩の出発に際して時の文部次官岡田良平氏が「君は帰朝後学界に立ち戻りたいと言ふが学校長生活をしてはどうか」と言ふので吾輩は之に答へて「若しも誰も行き手がないといふ厄介な学校があつたらそれは自分の腕試しにやつて見てもよい」と冗談に言つたのである。^{ところ}処が留学後七八ヶ月経つと岡田氏から手紙が来て、今回小樽高等商業学校を創立する、君の出発の際に言つたことがあるから申送る。別に厄介な学校ではないが校長適任者が（い）ない。至急帰つて一つやらぬかと斯ういふことである。吾輩は考へた。^{かつ}曾て岡田氏に話したのは冗談であるが斯うなつた以上断るにしても理由のある返事をしなければならぬ。一つ各国の商学教育を研究して見やう。商学教育は果たしてどれ

程意義のあるものであるか研究して見やうとそこで当時のフランス、ドイツ、オーストリア等の諸国の各種実業学校、各種補習学校等を限なく視察し研究した。調べて見ると産業教育は吾輩がその当時考えていたよりも非常に重大なものであり殊に商業教育は世界市場の第一線に立つべき商業家を養成する任務を持つ故に非常に尊き事業たることを発見したのである（渡邊1936, 1 面）。

渡邊はこうして高等商業学校の経営にその意義を見出したのである。では、世界市場の第一線に立つ人材の養成を目指す名高商の教育はどのようなものだったのだろうか。彼の教育方針は「自由の学園」であった。名高商開校 5 周年の校長式辞で来賓を前にして、渡邊は次のように述べる。

本校教養の趣旨に就きましては各位に御披露申上ぐべき程の特色がありませぬ。強いて申上げれば本校に於ては出来る丈規則を制定しないと云ふ方針であります。規則を拵^{こしら}へて之に由りて萬事を処理するは至つて楽ではありますが、又一面規則に囚はれて適正なる措置を為し難き場合が往々起り得るものであります。教育は個性の特異を尊重せねばならぬ・・・出来る丈規則を制定しない訳であります（渡邊1929, 53）。

ところで、渡邊は、小樽高商開校10周年の式辞で次のように述べていた。士農工商の階級時代とは異なり、今は「国と国との経済関係は全く商人の手により自由に左右される」のであり、「今日の商人は智識技能は勿論其

品格の上に於ても国民の上位を占むべき資格を備えざるべからず。要するに紳士中の紳士、智識徳望共に紳士中の紳士」でなければならぬと考える。それ故に、「我校の生徒が入学の当初より少年紳士たるの資格あるにより紳士の礼を以て遇するにはあらず、紳士の資格有らしめたしとの希望より其礼をもってする」のであると（渡邊1929, 8-9）。それはもちろん、名高商の教育方針でもあった。

さて、名高商開校 5 周年式辞で渡邊は続いて述べる。「生徒入学の際に本校の方針として二ヶの信条を提示いたします。一、学生は学生らしくあれ、二、学生としての存在を自覚せよ。」である。「学生らしくあれとは先ず第一に髪刈り方、着物の着方、言語動作共に学生にふさわしかれ」ということで、髪刈りの 5 分刈りがその象徴である。第 2 の信条は「入学時の目的を忘るゝな」であり、不可抗力以外は決して授業に欠席するなである（渡邊1929, 53）。だがこれは規則ではない。守らなくても罰則はない。それにも拘らず、この信条は生徒によりほぼ完ぺきなまでに守られたのである。

ちなみに、「学生らしくあれ」が髪刈りの 5 分刈りとなるには歴史がある。おそらく開校 3 年目の初めであろう。長髪の名高商生徒が自由奔放にふるまうことに我慢ならず渡邊は 2 年生と 1 年生を集めて「3 年生はもう直ぐ卒業して社会人の仲間入りをしなければならぬから黙認とするが、2 年以下は学業にいそしむべき立場であるから、長髪をかまうが如きはまかりならぬ。」と訓示した。この「断髪令」を『剣陵今昔物語』は「かの有名な『学生は学生らしくあれ』の訓示となった」と伝えている（其湛会・那須1959, 30）。

自由・自治は徹底していた。名高商の宿舎

は3か所あったが、渡邊の提唱により寮の運営は完全に生徒に任されていた。「賄から献立、予算、会計、決算に至るまでの全部を舎生の輪番制に定められた文字通りの自治寮」で、各寮は委員が交替で選出され運営された。そのため「月毎に寮費が変動し、御馳走が多かった月は嵩み、委員が仕末家の時は安く上がった。・・・事情のよく分からぬ父兄を面喰わせた」のである（其湛会・那須1959, 8-9）。いずれにせよ、規則は最小限で生徒の守るべき信条が求められたのである。

また、1922年のある日の次の出来事も学園の様子を伝えている。学制頒布50周年を迎えて「過去半世紀の回顧のみに止まらず、更に進みて将来の奎運の発達を期すべき一段階たらん」として、「学制頒布五拾年を永劫に記念せんが為、渡邊校長の発議により二つの記念事業計画を提案され以て生徒一同に図らる。全生徒撃って或は歓喜して双手を挙げ・・・上校長を始め下生徒に至る迄協力一致以て之が成就を期待せんとす。記念植樹及び公衆講座の開講之なり」（其湛会1931, 17-8）と。

では、教育内容はどうか。実践主義が徹底していた。そして、小樽高商時代に実践した経験が導入された。小樽高商開校10周年の式辞に於いて渡邊は、「（小樽高商の）学科の編成又は教養の方針等につきては先輩高等商業諸学校に負ふ所少なからず、たゞ先輩高等商業諸学校に於て教授せざる科目にして本校独特の学科三あり、一は商業実践、二は企業実践、三は商品実験なり」（渡邊1929, 6）と述べていたが、これがさらに拡充される形で名高商に導入された。名高商開校5周年記念式の式辞では次のようにいう。

本校教授科目の編成に就いては、先輩

諸学校に負ふ所少くありませぬ。たゞ先輩諸学校に於て全然教授せざるか或はさして重きを置かれざる学科目にして、本校に於て相当成績を挙げんと期待しつつあるものに、左の諸科目があります。

一、商業実践、二、商品実験、三、商工心理、四、能率研究、五、産業研究（渡邊1929, 57）。

彼は、それらの学科目の内容と意義を次のように説明する。「商業実践は擬営実践の方法により、銀行・保険・倉庫・運送の商業機関を設け、売買を文字通り実践」させるもので、実践に拠らなければ「相互間の関係を統一的に直覚し難い」がために行うのである。「嘗てロンドン市セントポールスクールの校長が我校では修身はフートボールグラウンドに於て授けると申しましたが、本校に於ては商業実践室に於て商業道德の要旨を會得せしめたいと存じて居ります。一銀行員の手落、一運送會社の怠慢、一倉庫會社の無責任、一商店の不渡手形、之れ等が如何なる波紋を全関係者に及ぼすかは口で教へられなくても実践に由りて自ら理解」できるからである。商品実験は、「製造及取扱の方法、品位鑑定等」である。「それがドーして必要かと尋ねらるれば、商人は商品なくて算盤丈では商売は出来ませぬと御回答する外ありませぬ」と説明する。商工心理については、「元來經濟の主體は人であるべき筈なるに、今までの經濟學者は資本のこののみを研究して人のことは哲學者の解剖のまゝに任して置きました。然るに哲學者は又資本嫌で、金銭から人を切り離して架空的に人をおもちやにして居りました。然るに前世紀にフエヒナーが物理の法則を心理に應用して以來實驗心理が現れ、それが今

日の商工心理の基となり・・・、それが欧米の産業界に適用せられ出した」もので、その実践であるとする。渡邊は商工心理の発展による将来を想像して次のように期待する。

近き将来松坂屋の入り口に我校の卒業生が巧なる心理機械をすえ付け、御客がドアをあけると、「ア此御客さんは婚礼の調度にいらしつたのである、三階の御祝儀調度室に御案内・・・ア此御客さんは今晚の来客に食糧品購入に入らしつた、地下室に御案内・・・」と云ふ時が、近いうちに来ると信じて疑ひませぬ、近いと云ふても百年後かもしれませぬ (渡邊1929, 59-60)。

ちなみに、名高商の商品実験室、そして実験心理室、「このような施設を持つ高等商業は外に類がなく、文部省も校長の教育方針に特別の援助を与えたようである」(赤松1975a, 23)。

能率研究に関しては、寫活版工場を実際に運営して実践的に生産能率についての知識を生徒に学ばせた。名高商機関誌『産業経済論叢』も第4巻(1926(大正15)年11月刊)から能率実践工場で印刷されている。産業研究について渡邊は、「最近産業調査室を新設」したが、それは「ハーバード大学のケースメソッドが如何なる程度まで我邦産業教育に適用せられ得べきやを調査」したいがためであるとして、期待を述べている。産業調査室の『調査報告』は第1号、1927(昭和2)年2月刊から全巻、能率実践工場で印刷されている³⁾。名高商のカリキュラムでは、小樽高商の実績を基に、さらに実践的教育が拡げられたのであった。

教授陣は極めて特色があった。専門科目に商業学や経済学以外の理系を専門とする教員が多数おり、例えば、商品理化学を教えた近藤良男は理学、商品実験を教えた小原亀太郎は薬学であった。産業心理、商工心理学を教えた古賀行義は心理学を専門としていた。彼らの多くは博士の学位を持っていた(キタン会2010, 19)。

また、外国語教育も重視され、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4カ国が設けられ、授業開始2年目には5人の外国人教師が赴任し、大正期から昭和初期を中心に延17人の外国人が外国語や専門科目を教えている(堀田2005, 17-8)。英語ではA.E.ニコルズ、G.C.アレン、ドイツ語にドクトル.A.ヨーン、中国語に李野山などがいた。帝国大学系がドイツ流国民経済学重視のため語学がドイツ語重視となったのに対して、高商系では国際ビジネスに関わる実践の必要性から英語教育が重視されたが(八木1999, 17; 大概2010, 7)、名高商はとりわけ専門科目も含めて英語を重視し、経済を専門とするE.F.ペンローズ、A.アシュトンなどの英語教員を採用した。アレンは1922(大正11)年ケンブリッジ大学を卒業し22歳で名高商に赴任し経済史を教え、後にロンドン大学教授となった。アレンの後任として来日したペンローズは、産業調査室において本邦農産物生産数量指数の作成、さらに鉱産物・動物性食料品(畜産物・水産物)の生産数量指数を発表後、スタンフォード大学に移った(小出1979, 120, 126)⁴⁾。外国人教師は当初、語学中心であったが、「その後になって来任した外人教師は、語学よりはむしろ専門の経済学関係の学究が相次(いだ)」(其湛会・那須1959, 20)。彼らは名高商の教壇に立ち、また彼らによる日本経済研究の成

果は海外に向けて発信された。

だが、外国人数員の採用には文部省に対する特別の努力が必要であった。名高商の外国人教師雇用の綴りの中に、文部省実業学務局宛の外国人教師雇用継続のための理由書（案）がある。アシュトンの雇用期間満了に伴って後任にJ.R.ストーリーを雇用するための1940（昭和15）年8月付けの手書きの理由書案であるが、名高商の実際の英語教育、及び経済専門科目の外国人英語教員雇用の方針を確認できる。大東亜戦争突入前年のその理由書の一部を抜書しておこう。

ヂー、アール、ストーリー雇入ヲ必要トスル理由書

一、・・・高等商業学校ニ於テハ国際的商戦ノ第一線ニ活躍スベキ人物ヲ養成スル必要上實際ニ即シタル語学教育ヲ施シ来タリシナリ。殊ニ本校ニ於テハ其ノ主旨ヲ念頭トシテ外国人教師ヲ極度ニ利用シ、或ハ分割授業ニ或ハ放課後ニ於ケルグループミーティングニ或は彼等ノ家庭ヲ開放サセル或ハ語学大会ヲ開催セシムル等専ラ実用的語学教育ニ精進シ、七百有余名ノ学生ニ対シ常ニ其目的達成ニ努メタリ。

然ルニ今般アレキサンダー、アシュトンノ退職ニ依リ外国人英語教師只一名トナリタル為従来力ヲ注ギ来レル語学教育実施上少ナカラザル支障ヲ生ズルニ至リタルハ誠ニ遺憾トスルトコロナリ。

二、教授助教授ガ英語ノ授業ヲナスニ当リテモ学識人格共ニ優秀ナル外国人教師ヲ背後ニ有シ其ノ学識ヲ利用スルコトハ最モ必要ナリ、従来二名の英国人中一名ハ商業上ノ技術（実践）ニ堪能ナル者、

他ノ一名ハ学者ヲ雇入ルノ方針ヲ樹テ居リシガ、後者タルアレキサンダーアシュトン本年三月末日契約満了トナレルヲ以テ・・・（名高商1940）。

こうした名高商の語学教育を含む実践主義教育は、次項で確認するエネルギーのほとばしる教育陣と研究成果によって、名高商を日本有数の高商に育て上げていくのである。『剣陵今昔物語』には、1935（昭和10）年頃の名高商について次のように記されている。

学生の生活面とは別に又、勉学の面では教授陣が剣陵史上最も充実した時代となり、名高商の名は、全国受験生憧憬の的となって、先輩校の小樽、山口、長崎を凌ぎ、神戸、一橋に比肩するまでになるのである。これを裏書きするものとして、この年頃から、各地高専卒業者で名高商の商工経営科に來り学ぶ者引きもきらず、今日の大学の大学院にも似た趣を呈した。商工経営科卒業生の数を昭和5年の6回生から拾って見ると、順次、12, 21, 24, 19, 11, 25, 第12回は実に49名、第13回17名、この間の卒業生の数を出身校別に拾ってみると大阪外語大2、千葉高商1、彦根高商6、高岡高商8、明治学院2、高松高商3、松山高商1、和歌山高商3、東京高商1、大倉高商4、明治大学1、中央大学専1、高田高商1、早大5、青山学院3、広島高商1、横浜高専10、長崎高商1、東洋大1、山口高商2、立命館1、小樽高商9、日大専2、京城高商1、・・・慶大2、関西学院5、神戸高商1、・・・（其湛会・那須1959, 58）。

赤松要は、東京商科大学に移籍直後、1939 年 5 月 31 日付で『剣陵』(第 46 号)に「教壇随想」を載せて名高商の同僚や生徒へ別れを告げているが、その最後に「剣陵学園を離れて」の項目を立てて次のよう回想する。

剣陵を離れてみて剣陵の価値がわかる。北陸の畏友 O 教授は名古屋に来るたびに「名古屋高商は大学だ」と言った。それは決して御世辞だけではない。実際に剣陵学園は商業経済の単科大学にあたるのみでなく、総合大学として偉容を有することは全く驚異に値する。私がその教授団の一員であり、そこに育てられたことは私にとって無上の光栄である(赤松 1975b, 92)。

2. 赤松要の名高商奉職

赤松要はこうして生まれた名高商にその設立当初から実質的に関わっていた。彼の名高商での最初の仕事は 1921 (大正 10) 年 3 月に実施された東京商科大学 (現・一橋大学) での入学試験であろう。『剣陵十周年史』には、「東京試験場は商科大学に於て堀井・赤松・宮田講師に依つて行なはれ、高島小樽高商教授^{はるばる}遙々来援し、其の流暢なる発音を以て英語書取聴取を行われし・・・」と報告されている (其湛会 1931, 8)。

赤松の名高商との関係は教員を求める渡邊龍聖との面接に始まる。1926 年に設置される産業調査室の助手として赤松の下で研究を行い後に岐阜大学教授となる小出保治は、赤松の親友である宮田喜代蔵の追悼論集の中で宮田から聞いた話として、彼と宮田喜代蔵の面接の様子を記している。それによると、渡邊は教員採用に関しては自ら納得しなければ採

用せず、また同一大学から 2 名は採用しないとの方針を採っていた。しかし、渡邊の信頼が厚く、彼から教員候補者を依頼された東京高商の経済学教授の福田徳三から 2 名を推薦され、渡邊は彼らと神田の旅館の一室で会う⁵⁾。結局、渡邊は自らの方針を破って両名の採用を決断する。彼らとは、名高商設立時に東京高商専攻部経済科を卒業予定の福田の 2 人の弟子、上述の赤松要と福田喜代蔵であった。その様子は次のようなものであったという。

渡辺校長は、単刀直入に、今後どういう方面の研究をするつもりか。また、したいのかという問いである。宮田先生は、歯切れよい声で、経済原論の研究を主とし、特に貨幣理論を深く掘り下げてみたいと、真摯にお述べになり、渡辺先生は無言のまま、頷いていられた。赤松先生は容貌^{まこと}寒^{かい}に魁偉^{とつとつ}にして九州弁で訥々として、情熱をこめて申されるには、自分は社会改造の問題に興味をもっており、学者にならないならば、社会運動に生涯を捧げようとする思っている。幸いにして名古屋へ採用して戴けるならば、マルクス経済学並びにヘーゲル哲学の研究がしたいと、極めて率直に申されたということである。赤松先生は、後に私共に、自分は経済学への道を歩まなかったなら、ウナオーダ⁶⁾と叫びゆく社会運動家になっていたであろうと申されたのも、この日の心境に通ずるものがあると思う。好々爺の高島佐一郎教授は、渡辺先生の平素の気持ちをよく知っていただけるだけに、赤松さんはとんでもないことをいってしまったと、当惑そのものであったという。

しかるに、渡辺先生は黙って、3人の顔をジロジロと見較べながら、やや間を置いて、赤松先生に向かい、「君のいうことはよく分かる。名古屋へ来たらマルクスと哲学をウンとやってくれ給え」といって、宮田先生には何ら特別の注文をつけられなかったという（小出1979, 121）。

渡邊龍聖の広い視野と懐の深さが伝わる話であるが、とにかく2人はこうして名高商に研究教育の場を得て、やがて赤松が1939年母校の東京商科大学に教授として招かれるまで、宮田と共に名高商の発展に尽くすのである。ちなみに、宮田も1941年には赤松に続き母校の神戸商業大学（現・神戸大学）に教授として去った。

名高商の授業では、赤松が商業政策、工業政策、労働組合などを担当し、5年後の5回生からはゼミナールが制度化されそれを受け持った。また宮田と同じ経済原論も教えた。宮田は経済原論、貨幣論、取引所論、同じくゼミナールを担当し、後には商業通論なども教えている。2人の職位は赴任時は講師であるが、共に就職1年半後の1922年（大正11）年11月に教授に昇格した。ただし、宮田は赴任の翌年7月、早々と商業学研究のため満3年間の英独米へ留学し、主にドイツのフライブルク大学で経済学と哲学を学んだ。そのため、彼の場合は留学中の教授昇格である（門下生編1979, 63）。

赤松は福岡県の久留米の実家の困窮もあってその経済的負担は大きく「いつも俸給の前借りなどをしていた」（赤松1975a, 24）が、この名古屋高商において教育と研究に没頭した。宮田の1976年1月の赤松の追悼記念会に

おける彼の弔辞はこの頃の赤松の姿を活写している。彼は健康上の理由から電話で採録され、赤松を偲ぶ会で披露することになった弔辞では次のように述べる。

赤松君は、この名古屋で自分の若い情熱を出し尽くしてしまったのではないかと思われるほど熱をあげて、人生問題その他いろいろと学生の世話をし、第1回生の3か年間、赤松君は名古屋にいて、第1回生の人が卒業するその日に、神戸を発って、海外留学の途についたのです⁷⁾（名古屋赤松会1976, 14）。

赤松は、名高商最初の卒業式の当日に留学に立つまで名高商での3年間は文字通り、生徒とともに情熱を燃やす若き教育者であった。彼の自作年譜には、「（大正10年3月）東京高商専攻部卒業。4月宮田君とともに名古屋高等商業学校講師となる。この頃故郷の家、借財いよいよかき、ために蔵書の全部を売って送金したことあり、学問を止めるのかと驚いた同僚があった。なおこの頃、チブスにかけ月余入院。入院料に窮し、学生たちが奔走して借金の工面をしてくれた」と書かれている。教授昇進の頃には「自由の学園」を地で行った。

この頃八事山荘に下宿し、学生集まり論談、学生たちが有島武郎の劇「ども又の死」を私の下宿で演じ、また心中した有島の追悼会を催し、学校長依り叱責を受く。八事山の下宿は三度代わったが、法華寺開道山の下宿を人仙荘と称し、八畳二間の家によく学生が集った。その時の「人仙荘宣言」は若かりし日のロマン

チズムである。・・・

また学生の語学大会のために「国際関係の夢」と云う劇を書き各国語で演出せしめ、その舞台監督をやった（赤松1958, 499-500）。

「国際関係の夢」とは、1924年1月20日午後の、外国語部・文芸部・弁論部連合主催の「新しく出来上がった講堂の披露を兼ね（た）国際語学大会」での出し物である。音楽・演劇の部が一般公開された。『剣陵今昔物語』には次のように記されている。上演は英語劇、フランス語劇、最後が「その年勇躍ドイツ留学の旅に登ろうとしていた、若き日の赤松要教授が、情熱を傾けて書き下ろした一幕五場の創作劇であった」と。

出演する人物は独乙、仏蘭西、英吉利、亜米利加、日本の五大国に支那を加えた六ヶ国の人物が登場それぞれの国語で台詞を述べる趣向であった。文芸部で脚本を組み、外国語部総動員で翻訳に当たったという念の入れ方であった（其湛会・那須1959, 28-9）。

赤松は戦後、これについて「国際間の民族闘争と労資の階級闘争とが人類の神（ヒューマニズム）に止揚される筋書であり、これは今日でも私の思想の根底にある」（赤松1958, 500）と回想している。時期が前後するが、渡邊校長が学制頒布50年で生徒に提案して決定された「公衆講座」、現在でいえば公開講座は、学制頒布50周年記念式上で渡邊自身が発表し、高島教授と赤松が委員を囑託された。高島と赤松は、1922年11月第1回講座の開催に当たって「名古屋高等商業学校『公衆講座』

開設につき 知識真理を愛せらるる市民及び学生各位に訴ふ」を配布し、参加を呼び掛けている。

本校は茲処に顧み、学制頒布五十年記念事業の一つとして、・・・社会的、経済的、哲学的の諸思想問題に関する臨時又は定期の公衆講座を開設し、以て恰もかの諸外国にては夙に盛行せられて居る「ユニヴァーシティー・エクステンション」又は「ピープルス・カレッジ」又或は「フォルクス・ホツホシユーレ」の如く一般公衆精神文化の向上促進に資するところあらんとするものであります。而して本講座講師は本校教授は勿論之に當るべきと共に、遍く天下の碩学、東西の權威者を招聘する手筈であります。此の舉幸ひに、本校創設に就き曩に多大の援助を吝まれざりし愛知県殊に中京の方々の厚志に応ふるの一端ともなりますならば、吾らの悦び之に過ぐる物はありません（其湛会1931, 20）。

この呼びかけ文では、続いて大衆講座は将来的に自前で運営できるように「永久的性質を帯ぶる講座基金」の積み立てでの協力を訴え、同時に、第1回講座として東京大学教授の服部宇之吉による「東洋文化に就て」の講演の案内が付けられている。

名高商が創設されると、その年1921（大正10）年11月には、校長を会長、教官を特別会員、生徒を普通科員として組織された学友会が発足した。『剣陵今昔物語』によれば、総務部、文芸部、外国語部、弁論部、剣道部、柔道部、弓道部、陸上競技部、野球部、庭球部、蹴球部の11部で構成され、生徒数が僅か

であるので、各部は自由に会員に開放された。そして、極めて活発に活動したのが文芸部で、その部長を赤松が引き受けている。学芸部は『學友會誌』（後に『劍陵』）を創刊している（其湛会・那須1959, 15）。1922（大正11）年7月に発刊された『學友會誌』創刊号において赤松は「文藝部長として一言する。」に始まる「雑想」を書いて、信念を述べている。それは、当時の彼の最大の関心である弁証法を前面に出して学生に訴えるものである。一部を抜粋しよう。

学校には学校の思潮史がある。此の會誌は爾來永遠に本校の思潮の歴史を記録するであろう。自分は本校に流るゝ思想があくまで若く、澆漓たらん事に満腔の望みを捧げる。／・・・／凡てのものゝ創成は自由の精神によってなされる。開拓者に必要なものゝ凡ては自由の精神である。自分は自由をAutonomie（自律）と解する。自律とは此をデアレクティシに言へば本能的自由と理性的規範とが自己に於て統合せられた形である。自分は自律的精神と言ふ言葉を愛好する。／・・・

自分の思索は恐らくHegelianerの立場にある。二つの對立からSynteseを導く事にある。経済学に於ける自然派と歴史派と。自由主義と保護主義と。然して大きくば思想史を貫流するHellenismusとHebraismusとの綜合にある。・・・

對立とその綜合とがない所には深さがない。そして又発展がない。デアレクティシな生活は立體的なそして又流動的な生活であり、そうでない生活は平面的なそして停止的な生活である。・・・自分は奥行の知れない立體的なまた限りなく

発展する生活を理想とする。・・・物質的利益は此に文化的意義が對立され綜合される事によつて有意義であり、そこに商人たる意味の深さが生まれる。「商人たる前に人でなからねばならぬ」と言ふ主張も同じ意味であらう（赤松1922, 11-3）。

当時の名高商の雰囲気、またそこにおける赤松について記す幾つかの回想を拾ってみよう。

第一回生は全国から集まった主として第一次^{すべ}組であったのに比し、第二回生、第三回生となると第一回生の宣伝の効果も働いて、募集成員の増員にもかかわらず、入学競争率も厳しくなり、自然各学校から優秀な人材が集まってきた。

学生の数の充実に比例して、教官の側も急速な充実が見られた。教官は校長渡辺^{ママ}電聖先生を除いては、すべては、生氣はつらつたる少壮の碩学揃いであった。特に宮田、赤松、近藤、野本、郡、田中、中安（現在源馬）、酒井と殆んどが廿代であったのに配して、国松、小原、高島、石橋の小樽から来たベテラン教授さては、両鈴木、岡田、河合、古賀、成実、伊藤（祐）の新鋭^{ママ}ブレーンといっても三十台、多くて四十を一つ二つといった陣容で、・・・劍陵学園が如何に生氣に満ちたものであったかがうかがわれる（那須1959, 25）。

1976年に故赤松の追悼記念会の主催者側の一人である当時其湛啓友会会長の石井健一郎も、当時の名高商を次のように回顧している。

「(赤松) 先生が名古屋高商に赴任せられたとき、渡辺龍聖校長を始めとして、高島（佐一郎）先生、国松（豊）先生等立派な方もいられましたが、それよりも寧ろ若手の優秀な先生が綺羅星のごとくいました。宮田（喜代蔵）先生、成実（清松）先生、酒井（正三郎）先生、そのほか沢山博士になられた方が、その当時は非常に若く、学校を出てきたばかりで、われわれと殆んど年輩が変わらない。とくにケンブリッジを出てきたアレンさんなんかは、紅顔の美青年であって、むこうの方ははずかしそうに講義をするという有様で、殆んど学生と先生との間に年齢差がないという時代でございました。特に赤松先生は、私としては、入学した途端に洋行され、卒業する間にヒョッコリ帰ってこられた・・・」⁸⁾（名古屋赤松会1976, 4-5）。5 回生の平子の回想は、帰国後の赤松が加わった名高商の当時の様子が描かれている。「吾々に最も深い影響を与えているのは何と云っても渡辺龍聖先生だろう、悠揚迫らない独特のあの口調で日常説かれた言葉は『学生は学生らしくあれ、学生の本分を忘れるな。』・・・『勤勉、義理、人情を忘れるな。』等々、一連の倫理思想は所謂劍陵精神を形成し、今なお其湛会員の胸中に生成発展している。／当時の新進気鋭の学者では、宮田、赤松の両教授がその最たるものであった。経済学を始めて習う学生にとっては、白哲の宮田教授の立板に水を流す様な理路整然とした講義、逞ましい情熱的な赤松教授の講義は対照的でともに畏敬的であった」と（平子1959, 52）。

彼の留学以前の名高商の仕事で挙げるべきは、機関誌の創刊であろう。名高商が大学に劣らぬ最高学府であるならば、一流の研究がなされ、それが発表されねばならない。その

役割を担ったのが『商業経済論叢』である。『論叢』創刊は国松、高島、赤松の 3 人の教授が担当して1923（大正12）年夏の開校記念祭に合せて第1巻が発行された。もちろん渡辺龍聖校長が「発刊の辞」においてその意義を述べ、赤松は「マルクスの価値法則と平均利潤率との『矛盾』—小泉教授及河上博士の論評の論評—」を載せている。2000部が製本されたが、内1000部を同年 9 月 1 日に発生した関東大震災で失い、1924年 3 月に復興版が発行された。

名高商は生徒と教職員との壁は薄く、若いエネルギーが渦巻き、渡辺龍聖校長を先頭に若い教授陣と学生の知的交流がなされていた。名高商は世界に飛び立とうとする高い理想と結びついて研究と教育へのエネルギーがほとばしる場であった。そして、その若い研究者の先頭に赤松がいたといつて間違いない。

3. 赤松要の欧米留学

赤松の留学は、教授昇進1年後の1923（大正12）年11月に「在外留学の命を受（け）」、翌1924（大正13）年 3 月11日、名高商第 1 回卒業証書授与式のその日、神戸より白山丸に乗って留学の途に着く。白山丸は前年の 9 月に竣工した日本郵船の欧州航路向け豪華客船であるが、「出発前に借金の支払いなどで支給された旅費にだいふ食いこんだので、二等船室」での旅立ちであった（赤松1975a, 24）。

校長渡辺龍聖が赤松に与えた留学目的は「商業学及経済学、商業政策特に税関倉庫研究の為、満二ヵ年間、英吉利国、独逸国及亜米利加合衆国へ在留を命ず」であった。当時を回顧して、彼は次のように述べている。

渡辺龍聖氏は、わたくしの当時のいわ

ば奔放な態度に不安を感じたのか、外国でわたくしの研究を地味な方向に拘束するつもりで、経済学でなく商業学、特に関税・倉庫の研究のため外国留学を命ずという辞令を出した。しかし、それはわたくしには問題でなかった。とにかく、経済原論を宮田喜代蔵がやり、商工政策がわたくしの担当ということになっていたので、わたくしの研究目標は経済政策の学問的基礎づけにあるということがわたくしの信念になっていた（赤松1975a, 24）。

赤松は、名高商で担当する「商工政策」の学問的基礎づけの研究を行うとの信念のもとに、関税・倉庫の研究の命を破ってまずドイツにおいて哲学を学ぶ。フランスのマルセイユからスイスのバーゼルを経てドイツのフライブルクに入り、そこで先に留学していた宮田喜代蔵に会う。その後、ベルリンに向かった。赤松は、ベルリンの滞在中に、「ベルリン大学でゾンバルトの講義を盗みききし」、また、ドイツでシュタムラーの『経済と法』（1896年）を最初に読む。シュタムラーは「カント主義の立場からマルクスの唯物史観を批判」していて、「経済は法律によって『外的に規制された』現象であって、アプリオリとしての法を経済が動かすことはありえない」と主張していたと要約している（赤松1975a, 26）。彼は結局、ベルリンにおいて1年の独学期間を過ごし、1925年4月にハイデルベルクに移る⁹⁾。そして、ハイデルベルク大学で新カント派のリッケルトの講義を聴き、またゼミナールに参加し、さらにリッケルト門下の私講師H.グロックナーのゼミに参加して、ヘーゲルの『精神現象論』を読んだ。リッ

ケルトに会ったのは、新カント哲学を日本の経済学に導入した左右田喜一郎博士の源流を訪ねること、さらに「マルクスにうけつがれている矛盾の理論をもっと原理的にとらえること、またヘーゲルがいかにカントを批判しつつその体系を展開したか」を学ぶことであった（赤松1975a, 26）。

そして、ハイデルベルクを去るときには「ヘーゲルの立場からリッケルトの新カント派哲学を批判した論文を書き、ドイツの哲学雑誌（Archiv für Philosophie und Soziologie）に発表、ここで総合弁証法の構想に達した」（赤松1958, 501）。彼は、ハイデルベルクで「総合弁証法」というその後の彼の研究上の認識論を獲得することに成功したのである。

赤松は恩師の福田徳三博士夫妻を1925年6月あるいは7月¹⁰⁾にドイツに迎え、1926年初めにハイデルベルクを離れ、1月～4月初めまでフランスのパリに滞在する。そこで再び福田徳三博士夫妻に会う。福田はロシア学士院の200年祭典での講演を終えて帰路、パリに寄ったからである。3月末に10日間イギリスを訪問し、オックスフォード大学の外観だけを見て、シェークスピアの生家のあるストラトフォードに旅行している。

こうして1926（大正15）年4月初めにニューヨークに向かった。赤松によれば、気の進まないアメリカ訪問であった。しかし、「是非ハーヴァード大学の新しい教育方法としてのケース・メソッドを見てこい」との渡邊龍聖校長の追加の旅費までつけた命によって、大西洋を渡ったのである（赤松1975a, 33）。だが、これが彼のドイツ留学の成果をさらに発展、開花させる重要な旅となった。彼はアメリカに4月～6月の間滞在し、「ハーヴァード大学の商科大学院にてケース・メソッドに

よる講義をきき、またその産業研究所の経営調査並に経済研究所の景気観測などの実証研究を見学し (た)」(赤松1958, 501)。まず、コーブランド教授のケース・メソッドの授業を見て、その活発さに驚き、日本への導入を考える。しかし、宮田喜代蔵が既に「この教授法を研究していたので、わたしとしてはあまり熱心になれなかった」(赤松1975a, 33)。

ところが、ここで彼は抽象的であるが大きなヒラメキを得る。ハーバードの経営管理研究所では、当時、「実業界との密接な提携の下に小売商の規模別による経営費の変化、したがって業種別の最適規模経営の発見というようなことを研究課題としていた」。経済研究所では、「景気バロメーターを作成し、金融、証券、商品の動きを代表する三線による景気図を発表していた」。

ケース・メソッドやこれらの実証的調査研究所を見学するうちに、わたくしに一つのインスピレーションともいえるべきものがおこった。それはカントとの対比におけるヘーゲルの解釈についてである。カントでは先験的に認識の形式や範ちゅうが与えられており、概念の枠は経験をまたずして組立てられている。しかるにヘーゲルの精神現象論では、意識に与えられた最も単純な直観から一步一步より高い意識が浮び上り概念に結成されるのである。いまわれわれの立ち入ろうとする経験科学としての経済学は先験的な概念から発足すべきではなくして、経験に与えられた直観的事象から始発されるべきではないか。この経験における直観的事象を把握し、そこから科学的な概念の構成に進む路こそまさにこの調査研究所

ではないか。出来上がった概念としての書物を読むだけは新しい学問の発展はありえないではないか。このような思想のひらめきが、わたくしにおいてヘーゲルとハーヴァードの実証的研究とを結びつけることになった。ハーヴァードの実証主義は、まさにヘーゲルの思考の枠の中にあつたのである (赤松1975a, 34)。

時代はまさに大正から昭和の時代に移ろうとしていた。赤松は1926 (大正15) 年 6 月、2つの留学の土産を持ってハーバードを立ち同年 7 月に帰国した。土産とは、つまり「一方に極めて抽象的と思われるヘーゲル哲学、それに由来する総合弁証法と他方に計算機に結合する調査機関との 2 つ」である (赤松1960, 102)。調査機関は赤松にとって学問研究を真に日本の地に着いたものにする、即ち日本の経済学を構築するという信念に結びつく大発見であった。小出は、留学で大望を抱いた赤松を次のように伝えている。

赤松先生と私との出逢ひは、大正15年の秋、先生が外遊からお帰りになって間もなくのことです。初めての講義のとき、「名古屋学派」を経済学の世界に打ち立てると宣言されたのであります (名古屋赤松会1976, 11)。

II. 赤松要と総合弁証法

1. 産業調査室の設置

赤松要は、帰国とともに渡邊龍聖校長に「産業調査室」の設置を進言し、「言下にその承認をえた。助手はわずかに二人であったが、当時としては進んでいた電動式計算機などす

ぐに備え付けることができた」。それは渡邊の「実証主義に完全に適合するものであった」からである。先に確認したように、渡邊は、名高商開校5周年の校長式辞で来賓に向かって、ハーバード大学のケース・メソッドの名高商教育への導入を考えていると明言しており、そのためには企業、産業のデータの収集とそれに基づく実証的研究が要る。

赤松が調査室主任となり、宮田（経済原論）、郡（統計学）、酒井（原価計算）などの教授が参加した（赤松1975a, 34）。顧問格に長老の高島佐一郎（金融経済）が就き、研究スタッフには、まず4回生の竹川則之が、彼が神戸商大に進学すると、1929（昭和4）年から6回生の小出保治、北川延尾が、北川が去ると7回生の加藤桂が加わった。1935（昭和10）年に小出の後を継いで小島正光（2回生）が加わった。業務は、(1)公官署・商工会議所等の刊行物、全国重要諸会社の営業報告書の収集・整理・保管、(2)商業経済・産業の重要新聞記事の切抜き、(3)産業調査研究活動である。設備は、当初はマーチャント電動式計算機1台、ロイヤル欧文タイプライター1台、邦文タイプライター1台のみ、1934（昭和9）年になってダルトン式電動加減製表機1台とタイガー手廻計算機数台が追加されたのみである（小出1975, 283-4）。

この産業調査室で赤松は毎日多くの時間を過ごした。赤松と宮田と同じ東京商大の後輩で名高商に赴任した酒井正三郎は、「両教授（宮田、赤松）が昭和のはじめに校長に進言して作られた名古屋高商の産業調査室において、われわれは毎日顔を合わせてなにかと議論をしてきた、こうした論争を通じて、私の学びえたことは、赤松教授がつねに独創的な考えを呈示されようとしていたことであり、

これに対して宮田教授の方は、既存の偉大な研究を克明に理解しようと努められていたことであった」と当時を回顧している（酒井1979, 109）。特にふたりの間では活発な議論がなされたのであろう。小出も、次のように記録する。

産業調査室は、設備は貧弱・質素であったが、何分にも小人数で、しかも気の合った人たちばかりであったので楽しい雰囲気包まれていた。毎日の昼食時に顔が揃い、各自の関心事、研究について話しかけると、それを真面目にとりあげて徹底的に議論するという慣行であった・・・多くは問題発見的に検討が進められ、各先生方の其の後の研究成果の多くは、この昼食時の論議から展開して行ったものであると断言しても、大きな誤りは犯していないであろう。赤松先生の最後の著作『金匱貨と国際経済』における根本思想は、この頃の宮田教授との論争に芽生えている。論議はつねに赤松先生を中心に行われ、授業に差し支えない限り、夕刻暗くなるまで続くことも稀ではなかった。赤松先生は・・・常に直観的な意見を開陳して論議の方向を指示するオピニオンリーダーであったことが印象的である。・・・私共は、この食事を中心に形成せられた小さいサークルこそ、産業調査室における研究・調査活動の精神的基盤であったと思う（小出1975, 284）。

教員のその後の研究成果の多くはここ産業調査室の議論に発すると小出が「断言」するような、赤松と宮田を中心にした議論が産業調査室で行われたのである。

ところで、渡邊校長と赤松は産業調査室に対する期待は、実証主義においては同様であった。しかしその目的は 2 人の間で異なっていた。渡邊は教育、赤松は研究である。赤松のハーバード大学で得た結論は「ケース・メソッドよりも、先ず調査研究所を移植する」必要があるというものであった（赤松 1975b, 85）。また研究領域においても期待は異なる。渡辺の経営学に対して赤松は経済学である。赤松は、「経営学でなく経済学の研究軌道にあることから経済研究所の方向をとることは当然であった」、「わたくしは経営分析的な調査研究で、かなりの学界人に経営学研究者と誤解されたりしたが、わたくしとしては道草と知りながら産業調査室の確立のために懸命の努力をしたのであった」と振り返っている¹¹⁾（赤松 1975a, 35）。つまり、産業調査室では 2 つの領域の研究がなされたのである。

ひとつはハーバードの経営研究所の経営分析の分野であり、赤松は産業調査室の主任としての義務感を持って懸命に調査、研究した。

わが国の紡績企業を選び、・・・国松豊教授に相談して標準的な貸借対照表と損益計算書とを作り、六十数社の会社について比率計算を行（い）、・・・名高商産業調査室報告として、一九二八年以来、数次に亘り発表された。その当時、経営分析という言葉なり学問なりはまだわが国ではもちろん、外国でもいまだ萌芽の時代であっただけに、学界に対する衝撃は相当であったが、結果は東京爆撃で不幸にも爆死した増地庸次郎教授が言ったように「労多くして功少なき」ものであった・・・この方法は羊毛工業にも適用された（赤松 1975a, 35）。

もう一つの領域が経済学である。その内の 1 つが名高商の生産数量指数である。産業調査室でペンローズが日本の農産物生産数量指数を作成したことにヒントを得て、赤松は「農林漁、鉱、工の全生産数量の指数」の作成を思い立ち、「有能な当時の小出（保治）助手」を指導し、これを研究させた。これは『『名高商生産数量指数』として内外の著書に引用され、産業調査室を最も有名にした』（赤松 1975a, 37）。赤松の追悼論文で、小出は名高商生産数量指数について次のように記している。「有難いことに、ペンローズ氏は、その前任者アレン先生およびゴルドン、シュムペーターと共同で The Industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940. (Population, Raw Material and Industry) をアメリカで公刊され、その中で、ペンローズさんの仕事を受け継ぎ、完成させた私の業績を評価して、名高商指数又はコイデ・インデックスと呼んでくださった。赤松先生は、ペンローズさんによって、この指数が世界に知れ渡るようになったことを喜んでくださった最初の人であった」と（小出 1975, 289-90）。

その他、赤松としては「あまり成果をもたらさなかった」が、「ハーヴァードのビジネス・バロメーターも忘れることができず、繊維産業を中心に循環変動方式を考案し、調査報告としても発表した」。しかし赤松によれば、まもなくして三菱経済研究所が、同じハーバード大学からの着想によって企業の経営分析を大規模に行い、また、ハーバードが作成していた 3 線で金融、証券、商品の動向を示す景気図「三線景気予測図を発表」した。そのため、「その方面のわたくし（赤松）の意図は、三菱経済研究所によって大規模に実現されることになり、小さな調査室で行うこと

は無意義になった」¹²⁾ (赤松1975a, 37)。

産業調査室は、上記の関係の中で間違いなく目覚ましい成果を上げた。第1輯の調査室報告「本邦卸売物価指数の綜観」が1927(昭和2)年2月に刊行されるや、「本邦農産物の生産数量指数に就て」(第3輯, 同年12月), 「日本鉱産物の生産数量指数」(第6輯, 1929(昭和4)年3月), 「本邦製造業の生産数量指数」(第9輯, 1930(昭和5)年9月), 「本邦羊毛工業の調査研究(其一)~(其五)」(第15輯~18輯, 20輯, 1934(昭和9)年7月~37年(昭和12)年9月)等の調査研究が次々と発表された。その数は、赤松が東京商大に転任する1939(昭和14)年までに20輯に及んでいる。

しかし、赤松の産業調査室での最も関心のある経済研究は経営分析や景気分析でなく、産業化と国際経済の動態分析であった。それが新しいアイデアを可能としたのである。

わたくし自身の産業調査での真の開拓は、経営分析や景気変動の研究でなく、羊毛工業や綿工業の歴史的研究から、産業発展の雁行形態や世界経済構造の異質化と同質化の理論を把握したことであった(赤松1975a, 37)。

次節で見るように、日本の産業化分析から引き出されたのが、産業の雁行形態論である。だがそれを考察する前に、産業調査室の意義に対する赤松の考えを確認しておこう。1967年に彼は、次のように述べる。

今からふり返って見れば、わが学界に調査研究機関を導入したこと自体が画期的なものでなかったかと思う。従来、ド

イツ流の調査室は神戸にも一橋にもあったが、現実経済から統計数値を作りだし、そこから何らかの学問的把握を引出そうとする調査研究機関はわが国の大学には当時まだおそらく前例がなく、名古屋の産業調査室がはじめての試みではなかったかと思う(赤松1975a, 37; 初出は、「学問遍路」『世界経済評論』1967年9月号, 52頁)。

一九二六年の頃においてもわたくしの知っている限りでは、神戸高商に調査室と呼ばれる施設があったが、これはドイツ流の資料整理室であって、その仕事は新聞記事の切抜きを中心とするものであった。それが後には貿易統計の作成というような方向に前進してきたが、それでもいまだ統計数値を加工し、そこから何らかの法則性を導き出そうとするところまでは行っていなかった。名古屋の産業調査室はまさにそれをねらったのであって、直観的事実から何かの傾向なり法則性なりを発見することを目標としたのであった(赤松1975a, 38; 『世界経済評論』1967年10月号, 52頁)。

赤松は、1939年5月の『剣陵』に名高商への別れの一文を書いている。産業調査室は「まことに微々たる機関ではあるが昭和の始め、わが国学界において先駆的な役割を果たした」と。また彼は、後述のように産業調査室を「第三の窓」と呼ぶが、それに触れて、「わたくしの、『第三の窓』論は文部省や他の大学の当局者にも相当影響したかと思う」とも述べて、産業調査室設置の影響の大きかったことに言及している(赤松1975b, 91; 同1975a, 39)。確かに、産業調査室は日本の高

等教育と実証的経済学研究に先駆的役割を果たしたのである。そればかりか、赤松はもちろん大槻が指摘するように、この時期の欧米諸国に起こる実証的研究機関の設立や研究活動の世界的な潮流と期を一にする日本での最初の試みであった (大槻2010, 2)。

2. 「第三の窓」と総合弁証法、および名高商

赤松要は、名高商に新設された産業調査室を「第三の窓」と呼んだ。大学には 3 つの窓が必要で、「第一の窓」が図書館、「第二の窓」が実験室や天文台などだという。従来、大学には 2 つの窓だけが開かれていた。図書館は「既成の学問が保蔵されている」所で、実験室や研究室の「第二の窓はおもに自然科学のためのものであり、・・・この窓からは学問以前の直観的事実が摂取され、それが概念に摂取され、それが概念に構成せられる。新たな科学的発見は多くこの窓を通じて行なわれ、学問の進歩をもたらすのである。もちろん図書館にある既成の学問から新たな着想も生まれてくるであろうが、それはやはり、事實的観察によって基礎づけられねばならない」。しかし、社会科学には「社会現象の直観的事実を観察する窓はなかったのである」。自然科学の第二の窓のような、「統計数値を加工し、そこから何らかの法則性を導き出 (す)」ような、「直観的事実から何らかの傾向なり法則性なりを発見する」ような窓、研究所が要る。それが、赤松の考える産業調査室であった (赤松1975a, 38)。

赤松のこの着想は、いつ、どこから来たのか。「自作年譜」の1926年7月の項に、「この頃から『第三の窓』を唱えた」としている。ところでちょうどこの時期、名高商では鈴木

得二 (教授) が「ケース・システムにおける商業教育」として W. B. ドンハムの論文¹³⁾ の翻訳を『経済産業論叢』第 4 巻に載せ、宮田も「ハーヴァード大学における『ケース・システム』の主張」として、鈴木と同じ論文の翻訳にもう 1 つの翻訳を加えて産業調査室の『調査報告』第 2 輯に載せている¹⁴⁾。1926 (大正15) 年11月と1927 (昭和 2) 年 6 月のことである。ここには、ハーヴァード大学法科大学での判例に基づく教育システムの商業教育への適用がケース・メソッドであり、しかし、裁判の判例集の作成に似た企業経営事例集の作成の難しさが論じられている。次の箇所は示唆的である。

法律教授上のケースの選択は、有能な人であれば、優れた法律図書館に於てすることが出来るであらう。然し商業上^{しか}に起る実際問題又は実際の状態には図書館はないから、商業教育のケースブックの著者は自身みづから又は調査上の助手に命じて実業家の許に直接に訪問して自分の欲する事実及問題を獲得せねばならぬ。商業に関する主要なる論説並に研究から集めた抜粋は、時として問題集として引合に出されることもあるが、しかし決して商業教育上のケースブックの要求を充たすものではない。といふのは若し商業上のケースを教授上に使つてその価値の現はれるためには、そのケースは實際経営者に現はれる様なそのまゝの特殊な状態で書現はしてをかねばならないのであつて、商業経済学者の手で書直された様な普遍的な形で表はれても駄目である (名古屋高等商業学校産業調査室1927, 10; 鈴木1926, 579-80)。

上記の叙述はあくまでもケース・メソッド教授法に関わる。しかし、経営、経済の研究において直観的事実を収集しそれを分析する組織の必要が浮き彫りにされている。赤松の「第三の窓」が名高商におけるハーバード大学のケース・メソッドへの関心の高まりの中で、発想されたといえるだろう。そしてそれは、渡邊龍聖が逸早く注目したものであった。

ただし、赤松に「第三の窓」を気づかせたものは何か。そこには彼の経済学認識論があるといってい。それを以下で確認しよう。赤松が留学から帰って最初に書いた論文は「静的及び動的文化とその総合」であると思われるが（赤松1926）、そこでは人間が外界の対象（実在）とのいわば対話を経て対称（実在）に対する客観的認識を獲得するプロセスを考えており、同時に日本の意識的、自覚的な文化の創造を強調する。彼によれば、各文化（民族）は人々の「直観的認識」から「概念的認識」、さらに高次の「抽象概念」に発展し「独自の民族意識を観念化」する。日本ではまず中国からの文化、まず文字の輸入を持って民族の「観念の眼を開いた」（赤松1926, 344）。その上で、「わが民族の当面の問題は従来の静的な文化と、その上に取入れた動的な文化との総合と言ふことである。外来文化の盲目的輸入の時代は既に去つたと思はれる。・・・動乱せる現在の社会的活動は既に直観的悟得や、單なる経験を越えて居り、そこには概念の組織的体系、一切の総合的認識を要する。総合的認識は吾々の現実的直観の上に立てられた概念一借入れられたまゝのものでなく、自らの地盤の上に照合された概念をもつて独創的な統一的真理の樹立である」という。文化の領域では、静的な伝統的文化と動的な「西洋音楽や活動写真」などの文化

を意識的に「総合」しなければならないとする（赤松1926, 346-7）。

赤松は留学を通して民族や国家への関心を強めたが、「商工政策」の基礎的研究は民族、国家、社会を基礎に直観的認識を概念化する研究所が担わねばならない。現実的直観に基づいて政策を立てるには研究所はなくてはならない。ヘーゲルの総合弁証法がその根拠を与える。

だが一般的認識論としての総合弁証法とは何か。赤松は、帰国の翌1927年にカント派の左右田喜一郎の経済哲学に対する批判を、1931年にはマルクスの唯物論の批判をヘーゲル弁証法の立場から行ない、自らの認識論、即ち総合弁証法を樹立しようとする。赤松は総合弁証法について、「こゝに観念論的弁証法と唯物弁証法とが対立せしめられ得るならば吾々はその二つを総合する立場にある。これをいまこゝに総合弁証法と呼ぶ」と記している（赤松1931a, 209）。彼のヘーゲル理解とマルクスの批判を確認しながら、赤松の総合弁証法の理解を深めよう。

まず、ヘーゲルについて彼は、「ヘーゲル弁証法が観念的なりと考へらるゝ一面の理由は存在してゐる」、そのため、「この観念的被覆をヘーゲルより取り去ること」によって「実在論の側に歩みきたつた」として、次のように解釈する。彼の難解な説明を引用しよう。

彼（ヘーゲル）の認識は常に實在の本質把握に向けられ、自然において、人間生活において、これらを貫流する法則と秩序とが直ちに實在として弁証法的體系に把握せられてゐる。實在は法則と秩序の體系であるが故に・・・また實在は

概念であり、諸概念の體系としての理念であった。かくて現実的なものは理性的なものであり、理性的なものは現実的なものである。／現実世界は同時に理念または理性の世界であり「存在する理性」であり、「自己意識的理性」は完全に現実の世界と同一性である。かくヘーゲルにおいては客観世界が體系的存在として思弁的 *spekulative* に把握せられる結果、吾々の直接経験する経験的世界は一応捨象せられ濾過される。本質世界は合理的體系として概念されるが直接経験の世界は全體として非合理性の世界であり、これが捨象されることによつてヘーゲルの認識は汎論理的、従つて観念的の把握として表はされてゐるのである。

この汎論理主義的傾向は同時に彼の弁証法が主として・・・静態的弁証法として現はれてゐることゝ結ばれている。静態的弁証法は動態的弁証法過程の跡に残された段階であつて、この一つ一つの段階が體系として把握せられてゐるのである。動態的弁証法の本来の姿は一つの生動せる實體が自己自身を必然的に形式と内容、主観と客観とに分裂せしめ、やがてこれが再び綜合に復歸することにある (赤松 1931b, 210-11)。

マルクスの唯物弁証法については、次のようにヘーゲルの立場から批判する。

ヘーゲルの實在論は・・・本質的實在論であるのに對して唯物弁証法は経験的實在論である。實在認識の態度においてヘーゲルは直観と概念とが渾然と融合せる思弁をもつて事象の内奥に沈潜し、段

階的にその本質の把握に達する。・・・唯物弁証法の認識理論は経験的實在の素朴な模写 (映像) 説であり、概念的把握も實在の映像である。ヘーゲルの概念は事象の本質の映像であるのに對して唯物弁証法は経験的事象の映像である (赤松 1931b, 213-4)。

赤松は、「絶対的観念論が認識論上、素朴的實在論と等しい」 (同上, 212) と両者を批判し、實在は弁証法的な認識過程を経て初めて實在になり、観念のみでも実体そのものでもないと理解する。一般的な表現でいえば、赤松の認識方法は、より高次の概念が先の概念を否定でなく止揚するものであって、その始点に「直観的事実」をおくものである。再び「第三の窓」と赤松の認識論の関係に戻せば、産業調査室はその直観的事実の概念化を通じて規則性、法則性を発見する場であり、それこそが日本独自の経済学を創ることになるという認識である。

Ⅲ. 赤松要の雁行形態論と総合弁証法

1. 雁行形態論の誕生

1935 年、日本の羊毛工業の研究を進めていたある日、赤松は図表化した生産と貿易の統計を見ながら「雁行形態」の発想に到達した。「その数年前から温められていた『世界経済の異質化と同質化』を踏まえての発想」であった (赤松 1965, ii ; 小出 1975, 302)。その研究成果は同年 7 月、「我国羊毛工業品の貿易趨勢」として『商業経済論叢』第 13 卷上冊に発表された。

羊毛工業の研究は、1933 年から赤松要と酒井正三郎によって名高商産業調査室において

始められていた。繊維産業は日本の工業化の初期において重要な役割を果たしたが、その中心は綿と羊毛であり、愛知県は羊毛工業の中心地の1つであった。産業調査室は当然にも、地元の羊毛工業の調査を開始する。羊毛工業研究を始めるに際し、酒井と赤松連名の調査報告は序で以下のように述べている。

本邦羊毛工業は近年における国際政局並に国際経済の推移によつて多大の刺激を受け、近年著しき躍進を示し、また軍需品工業としての意味が加重されたのである。本邦^{しきょう}斯業は東京、兵庫の府県をはじめとして各地に散在する大経営と愛知県下尾州西部地方における中・小経営との二大分野にわかれ、近年における斯業の躍進は後者の発展にあづかること極めて大であり、本邦毛織物の産額において愛知県はその半を占め、尾西地方のみにて総産額の三割六分に達するにいたつて^いゐる。

當^{とう}産業調査室はこの点に顧みて、かねて羊毛工業の調査研究を企図し、昨春より先ず尾西地方の調査に着手したのである（酒井・赤松1934, 1）。

本調査報告が掲げる日本の毛織工業に占める愛知県の都道府県別生産額とその割合を示す第1表によれば、1932年統計で50.45%、工場数で87.35%、織機台数で50.98%、そのうち尾西地方が占める割合はそれぞれ36.34%、67.31%、35.69%であり、尾西地方の重要性が浮かび上がってくる（酒井・赤松1934, 4）。当初、調査の主要な関心は経営規模と費用比率の比較分析などの経営分析にあったが、その後、『調査報告』第2輯で英国の羊毛工

業の研究が、第3輯で日本の羊毛工業の研究が行なわれ、国際経済の領域に研究対象が広げられていった。こうして尾西地方の経営調査と共に日本の繊維工業の生産と貿易の趨勢に考察が及び、日本の毛織物（モスリン、ラシャ・セルヂス他）の輸入、生産、輸出についての統計が収集され分析された（酒井・赤松1935, 10）。雁行形態論はこの研究の過程^{ひらめ}で閃いたものであった。

赤松は、羊毛工業の研究を日本の繊維産業の発展の中に収めて次のように意義づけた。

いま羊毛工業品貿易の詳論にいたる前提として、綿工業品の貿易と對比してその大勢を概観してみる。これは両工業共に原料を海外に仰ぎ、またその製品を海外に輸出しつゝあるものであり、たゞ羊毛工業は綿工業よりも遅れて発達せるものなるが故に、先進の綿工業品貿易の発展過程を観察することにより、羊毛工業品貿易の将来について若干の推論をなし得ると思はるゝによるのである。

本邦羊毛工業が綿工業と異なるところは、明治以前の時代においてその原料たる羊毛も、また工業それ自體も殆ど絶無であったことである。綿工業は明治以前においても、原料たる綿花を国内に生産し（ている）。・・・この故に羊毛工業が先進綿工業と同一経路をもつて発展するものと言ひ得ないのである。たゞ吾々は羊毛貿易を通じて、一つの全く新なる産業の生育過程が如何なるものであるかを綿工業のそれよりも純粹な形で観察することが出来るのである（赤松1935, 130）。

こうして、赤松は綿工業（繰綿、綿糸、綿

織物)と羊毛工業(原毛, 毛糸, 毛織物)の輸入構成変化の比較を通じて、綿工業に遅れた羊毛工業の発展形態から一般的な後発国の産業発展形態を自覚するに至る。羊毛工業の発展過程と貿易との関係の図形化を通じるまゝとめにおいて、いよいよその発展モデルを確信するに至る。

第 2 章においては輸入羊毛工業品の輸入形態を明らかならしめた。第一雑毛織物, 第二モスリン類, 第三ラシャ, セルヂス, 第四毛絲, トップ, 第五羊毛これらは次ぎへに時期を異にして輸入の最大点に達し、つぎへに衰へて、原毛のみ残されたのである。・・・輸入先国別の観察によつて、それぞれの輸入先変遷の原因を推究した・・・たゞこゝに追記すべきことはモスリンの輸入先の主要国はフランスであり、ラシャ, セルヂスのそれはイギリスであり、毛絲のそれはドイツであった。フランスのモスリンは明治末期に既に死滅に瀕し、ドイツの梳毛絲は昭和七年以後に死滅した。・・・／第 3 章の羊毛製品の輸出については、・・・その輸入におけると等しく、一つの雁行的関係があ(る)。・・・

かくして全體を通観するに、吾々は輸入より生産、生産より輸出に向つて一聯のつながりを発見するのである。・・・輸入の第一期は雑毛織物, 第二期はモスリン, 第三期はラシャ, セルヂス, 第四期は毛絲とトップ, これらが雁行列をなせることは、また輸出の第一期, 第二期, 第三期, 第四期に該當するのである。・・・

吾々は一産業における輸入, 生産及び輸出の雁行的発展を定式化しうるのであ

う(赤松 1935, 207-8, 210)。

赤松要のこの論文には、結論部分で「雁行的関係」, 「雁行的形態」, 「雁行列」, 「雁行的発展」, 「雁行形態」などの表現が唐突と思えるほどに集中的に現れ、その回数は 14 回を数える。「輸入より生産、生産より輸出」に向かう連鎖を「雁行」と表すと同時に、綿工業との比較から羊毛工業の発展に伴う構造変化にも言及する。

しかし吾々はこの雁行形態が毛絲, トップの輸出において完了するものと考えてはならない。既に綿工業との比較によつて知ることく、綿絲の輸入, 生産, 輸出が雁行的に展開し、各々の段階において綿絲全盛時代を出現したのであるが、それはやがて過去のこととなり、今日においては綿織物の全盛時代となつてゐる(赤松 1935, 211)。

赤松は、名高商産業調査室で行った尾西地方の羊毛工業の研究を通じて、後発国日本の産業発展の貿易と生産に関する雁行型連鎖の「法則性」を自覚したのである。それは日本の産業化の理論としてばかりでなく、後発国の工業化の一般理論化へ向つた。それが 2 年後の 1937 年の論文「吾国経済発展の綜合弁証法」である。もっとも、羊毛工業の雁行型発展を綿工業においても見出したのがこの論文であるというのが通説的理解であり、また赤松自身が後にそのように説明している¹⁵⁾。しかし、1937 年論文のタイトルに「雁行」はなく、しかも論文の前半は難解な綜合弁証法を展開し、後半の僅かな部分で綿工業の雁行型発展に言及するのみである。そればかりか綿

工業と機械工業の2つの図「我国綿業発展の雁行形態」と「我国紡織機及機械器具工業発展の雁行形態」を掲げ、そこで輸入、生産、輸出の推移を示して、繊維から機械工業への産業高度化が視野に入れられた論述となっている。単なる綿工業の雁行形態型発展を論じている訳ではない。本論文のまとめは次のようである。

要するに吾国の産業は輸入に始発せられ、しかし輸入を否定して消費地盤を自己の規制形式に納め、これと総合を形成せんとする不断の螺旋的展開であつた。この過程において輸入と生産とは一進一退の闘争をつづけたのである。・・・かくして吾国産業は半成品より、完成品へ、最後に完成生産手段への自己生産を遂げつつある。今や生産手段生産の自己還帰は我国の輸入産業をして日本的の土着産業に同化せしめつゝあるのである。日本産業精神は理性的な立場において自律化しつゝあるものである。発展する民族社会は外来の文化を摂取することによつて之を否定し、自己自身の統一に止揚し、総合する。

しかし他方、吾国産業が、かく反省の段階を高めきたつたとともに生産素材たる原料の獲得がいよいよ重要性をおびつゝある。生産の形式は整備されつゝあるが、これに適合せらるべき素材の側より、今後において量的の或は質的の矛盾をかもすにいたらないかゝ今後の問題として残される。・・・(赤松1937, 209-10)。

ところで、赤松のこの発想は「世界経済の

異質化と同質化」の研究を踏まえてのものであったとされるが、それはどういうことなのか¹⁶⁾。赤松は1932年に上述のタイトルを付けた論稿を『商業経済論叢』第10巻上冊に載せており、そこでは世界経済の恐慌期に至る構造変化の分析を行っている¹⁷⁾。

世界経済は一九二九年来の恐慌にまき込まれると共に、高度の矛盾に逢着し、所謂経済的国家主義の台頭に悩まされた。十九世紀の後半より自由貿易主義の標幟であつたイギリスもオックスワ会議をもつて決定的に保護主義に転向するに及んで、時代は明白に一時期を劃したのである。われわれはいま世界経済をかくのごとき情勢にもちきたした基礎的な動向を観察し、将来の展望に資せんとするものである(赤松1944, 249; 同1932, 237-8)。

以上の問題意識から、赤松は、イギリスの産業革命以後の工業化と後発国との関係を「異質化」、後発国による工業化の先発国イギリスに対する関係を「同質化」と捉えて、英独仏米日の貿易構造の変化から世界経済における後発国の工業化の型を確認する。「吾々は概括的に、これらの諸国(後発国)が工業化するにおいて貿易構成比率の変動に或る一定の型を反映せしめてゐることを観取することができる。・・・イギリスよりも遅れて工業化せるドイツ、アメリカ及び日本についてはほぼ同一な傾向型をつかむことができる」(赤松1932, 259; 同1944, 275-6)。それは、「食料品」、「原料品」、「全製品」のそれぞれが輸入割合と輸出割合の変化が段階を追って法則的に展開しているという事実であり、「世界経済の異質化は必然的に同質化に転向」

する。後発国が先発国を工業化で追うことになるというのである。こうして中国、インドについても貿易構造を考察し同様の傾向を確認することになる。

支那、印度などに現はれた傾向はまた吾国や、アメリカ合衆国の曾つて経てきたつた過程であつて、かゝる後進国の工業化—それは先ず粗工業においてあるが—が今日世界経済の同質化をもちきたしつゝあるものである。それはひとり支那、印度のみでなく多少の程度に残餘の諸国の多くに現はれてゐる現象である (赤松1932, 270; 同1944, 290)。

これに對して吾国、イタリー、ベルギー、オランダのごとき比較的新進の諸国は最近時までその綿糸布の輸出割合を増加せしめ、これがまた前掲諸国の輸出を妨げた一原因でもある。しかしこれも、より後進国における斯業の発達により、いよ—精工業化することを餘儀なくせられており、やがてその割合の減退を惹起することゝなるであらう。

粗工業に始まり、精工業に向つて展開する同質化運動はひとり綿業にみらるゝのみならず、羊毛工業、鐵工業、食糧品工業など綿般的に起つてをり、また砂糖、燐寸などの日用品の製造工業は世界的に同質化し、世界製品としての重要性を失へる傾向がある (赤松1932, 271-72; 同1944, 292)。

以上の考察は彼の主要な関心が異質化と同質化にあるとはいえ、今日、雁行形態論を知るわれわれからすれば、雁行形態論の叙述と考へても不思議ではないまでに後発国産業化

の傾向性を捉えている。足らないのは「雁行」というキーワードである。産業調査室の研究として地元産業の羊毛工業の研究は、赤松には以上の問題意識の下で行われたのである。こうして、1935年と1937年の論文を経て、彼は1943年刊行の『上田貞次郎博士記念論文集』、1944年刊行の『新経済秩序の形成原理』(第2章)に同一論文の「新興国産業発展の雁行形態」を載せて、日本の紡績工業の発展の後発国への一般化を行い、戦後の1965年になると『世界経済論』に再びタイトル「低開発国経済の雁行的発展」を付けた第10章において、より洗練させて雁行形態論を発表するのである。1965年の著作では以下のように説明する。

われわれはある工業品について輸入・生産・輸出が継起することを雁行的発展の基本形態とよび、副次的な雁行形態として消費財から資本財へ、また粗製品から精製品への継起をとらえる。さらに最先進国を先端として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列もまた副次的に雁行形態とよぶことができる (赤松1965, 173)。

雁行形態論の成果は、赤松が「第三の窓」と呼ぶ名高商産業調査室を通じて、直観的認識を概念化する中で獲得された。彼は確かに後発国日本の産業化から後発国産業発展の一般的規則性、法則性と思われるものを発見したのである。それはもちろん赤松の成果であると同時に、産業調査室の国際経済研究の成果でもあった。産業調査室での直感的事実としての生産と貿易の統計分析がなければ絶対に生まれない成果である。ただし、それは続いて見るように、産業発展の総合弁証法の成

果の一部であった。1937年論文の前半で展開した総合弁証法とはどのようなものなのか。改めて確認しなければならない。

2. 総合弁証法における雁行形態論の位置

赤松は1937年論文で、経済発展の総合弁証法に先立って総合弁証法を静態的弁証法と動態的弁証法に分け、前者は「一定時における社会生活の構造的階層とその全體が、後者に従へばその時間的发展の過程が把握せられる」。そしてこの論文は動態弁証法に従うものであり、それはさらに歴史弁証法と、今「一つの歴史面を不断に発展しつつある現在として考察し、そこに進行しつつある生動的事態を把握する」生動弁証法に分けられ、この生動弁証法が弁証法の基礎理論だという。生動弁証法は、「静態弁証法の論述に際しても、また特に歴史弁証法の論述に際してもこの理論を援用せねばならぬ」として、資本主義の歴史に例をあげる（赤松1937, 180）。

高度資本主義時代はAntithese（反）としての地位にあるものであるが、この時代が一つの時代を劃し、支配的形態となるにいたったことについては、そこに必然的な根拠が存在するのであつて、矛盾を止揚した総合としての存在なのである。従つて歴史段階としては、これがアンチテーゼの立場にあるものとしてもこれが存在するにいたった現在の立場において一つのShynthese（合）である。すべて歴史的に嚴存する一つの時代は生動弁証法に従ふとき総合なのである。現實的なものは凡て理性的なりといふヘーゲルの言葉はこれを意味するのであつて、理性的存在は凡て綜合的存在である。こ

の存在がやがて矛盾をはらみ、存在の根拠を失ふにいたるときは、すでに理性的のもでなく單に悟性的のものとなつてゐるのであつて、綜合はすでに分裂に陥つてゐる（赤松1937, 180）。

こうして、赤松はこの認識法を通じて、明治時代以降の歴史を解釈する。明治以降、日本は西欧文化を輸入し、これとの対立（分裂）が大正、昭和の時代にかけて総合を生んできた。この「綜合は在来文化と輸入文化とが日本的立場において融化され、同化され、こゝに新しき日本文化が創り出さんとする傾向」であるとする。しかもここで日本の立場とは「日本的なるもの」即ち日本精神である。

経済学的发展では、明治維新後、まず最初に、実践経済学あるいは規範経済学が輸入され、それらは直観的な基盤の上に生まれた素朴な状態の経済学であるが、やがて、経済史的認識と抽象的な理論経済学の2つの学問に發展する。どちらの学問も「実践生活から遊離するとしても、やはり終局においては実践に對して政策的指導性をもたねばならない」という（赤松1937, 189）。こうした理解を示して、輸入された経済学の日本での展開過程を具体的に辿りながら、いまや「経済学が吾国の地盤に生拔きのものとして、自己自身に還歸する段階に進む」（同, 194）というのである。そして、日本の産業化の研究はまさにその研究ということになる。

すなわち、日本の経済思想の導入から経済学への發展には学問的認識方法の自覚が必要であり、それは「概念経済学」の形をとって日本に生まれつつある。福沢諭吉の實踐の啓蒙時代の時論から田口卯吉、天野為之、そして福田徳三、左右田喜一郎などの概念経済学

への発展がそれであったと、日本における経済思想の発展を跡づける。また、日本の経済学のための認識手段としての「素材の調査整理」に関しては、明治初期の「西欧文化迎合時代からの反省に際して」農商務省次官の前田正名によって編纂された『興行意見』（明治 6 年）を挙げ、前田の主張を引用した。

『熟々思ふに我国の土地人口は敢て欧州の強国に遜^{へりくだ}らざるなり、而して維新前より幾千萬金を費やして開明国の制度文物の輸入を務むるも海外諸強国と對等の地位に立つことを得ざるものは何ぞや。海關稅權^{かいふく}の恢復せざるに因るか將^はた治外法權の撤去せざるに由るか抑も又法律の完備せざるがためか。余の見る所を以てすれば是れ對等^{たいとう}の実力を有せざるが為なり。故に日本の日本たるべき目的を達するは我が農工商をして強国の農工商の地位に進ましむるに在り』。

かやうな調査は産業経済の自己還歸に對して必要なのみならず、また経済学の自己還歸、すなはち單なる外来的概念體系^{たいけい}でなくして、我国の経済地盤に適應せる理性的體系たることのために必要なのである（赤松 1937, 195-6）。

こうして赤松要は総合弁証法の認識の下に、日本の羊毛工業の発展と貿易関係を関連付け法則性を発見し、雁行形態に行き着いたのである。それはヘーゲルの立場からカントやマルクスの方法論の批判を通じて作られたものであった。とりわけ、当時、学界において益々影響力を強めるマルクス主義の唯物弁証法に對抗して作られた。赤松には、マルクス主義の認識論は「素朴な認識論」であって、両者

の弁証法には決定的な違いがあると思われた。マルクスにあっては階級闘争が国家を転覆する。しかし赤松にあっては、国家は概念化の最高形態であり、しかもその上に絶対精神を戴くものである。「日本精神は理性的な立場において自律化しつゝある」というように日本精神が概念化の最高形態、核心部分におかれ、そして始点を個人においた認識は国家に行き着き、それを「実践生活」、つまり国民が支える認識構造になっている。この総合弁証法が、赤松の大きな特徴である。だが、この認識方法は、次節で確認するように「皇国史観」の時代の影響を直接受け入れる構造でもあった。「現実的なものは理性的なものであり、理性的なものは現実的なものである」ことになるからである。

IV. 赤松総合弁証法における時代の刻印

1. 赤松要と統制経済論

赤松要は、日本が大東亜戦争に突入する 3 年前の 1938（昭和 13）年、名高商の学生に対して随想を書いている。そこでは、自らの思想的変遷を振り返って次のようにいう。

数年前の不況時代まで学校出の所謂知識階級を支配した思想は多くは自由主義か、それより左の思想であり、今日と言へどもそれは幾分残存してゐる。私自身の思想の変遷はいま簡単に言へない。しかし私が学生時代より如何にマルクスズムを批判し、ヘーゲルの弁証法にカント主義を活かしつゝ、全體主義の方向に発展したかを考えると、時代の変化によって表現の部分的変化はあるが、本質的動向において私は教壇十五年発展的に一貫

せるものあることを感じる。今やそれらの人々はその排撃せんとしたものによって最も恩恵を受けてゐるともいへる。かくして知識階級の民族協同體への自覚が呼び起こされつゝある（赤松1938, 2）。

だが、かつて赤松自身がマルクス主義の運動と研究を志していた。彼は、1967年に書いた「学問遍路」の中でマルクス主義を学び、やがて疑問を持つに至った経緯を率直に記している。およそ次のようである。彼は福岡県久留米の旧士族の貧窮する米穀小売商の実家に育ったが、優秀であったことと旧藩主有馬家の奨学金を得て幸運にも神戸高商への進学が実現した。第1次世界大戦の最中の1915（大正4）年のことである。この頃、戦争景気は日本に一方で物価高騰を招き、他方で戦争成金を出現させていた。自らの境遇もあって、彼は資本主義の矛盾を強く意識せざるをえなかった。神戸高商で彼はカント哲学と経済学に関心を持つが、河上肇の『社会問題研究』に強く影響を受け労働運動への関心も強めた。だが、労働運動をするには「マルクスの理論を知らねばならない」との信念が、就職を願う母の希望に逆らって東京高商でのマルクス研究を決意させる。この頃の神戸高商は、東京高商と共に大学昇格運動の高揚した時期であり¹⁸⁾、赤松は「卒業も危ぶまれ（る）」程に大学昇格運動に打ち込んだが、運良く卒業できて東京高商への進学を実現させ、福田徳三のゼミに入った。

彼の東京高商でのマルクス研究は恩師の福田徳三と河上肇との間の論争に強く影響を受け、師の福田の教えである「批判なくして学問なし」を教訓にマルクス批判の姿勢を強めていった。とはいえ、既述のように赤松は渡

邊龍聖との名高商就職のための面会で、労働運動への参加を将来の選択肢の1つであると述べたというのであるから、社会的矛盾には極めて強い関心を持っていた。また就職して最初の彼の論文が「マルクスの価値法則と平均利潤率との『矛盾』」であり（赤松1923）、彼がマルクスに近いところで、その理論的課題を批判しようとしていたことがわかる。だが、彼は名高商においてマルクスからヘーゲルへの思想的転換を自覚する。彼は名高商時代のマルクス主義思想との関係について、次のように書いている。

わたくしはすでにマルクス批判者となっており、社会主義の実践運動に入るような懸念は毛頭なかったが、いわば当時の「進歩的学者」として学校当局からいたく煙たがられていた（赤松1975a, 24）。

実際、彼は名高商において急速にマルクスから離れ、ヘーゲルの総合弁証法へ傾斜していく。彼が留学直前に書いた1924年の論文「概念と現実との分化と集化」（赤松1924）はドイツ観念主義哲学への関心を強めるものであり、帰国の翌1927年2月に『商業経済論叢』第5巻に発表した「ヘーゲル哲学に於ける経済的社会的体系—System der Sittlichkeitの研究—」は、決定的な研究上の転換点でさえあるように思われる。ちなみに、この論文は1931年のヘーゲル100年忌を記念して彼が出版した処女作『ヘーゲル哲学と経済科学』第3章に「人倫共同体の体系」にタイトルを変えて再録されている。この論文で、彼は次のようにいう。

私の用ひた（ヘーゲルの）^{だいほん}臺本は・・・

第二版である。『人倫社會の体系』は百頁足らずの論文であるが原稿のまゝ残されてゐるものだけ (に)、その難解なることヘーゲル著作中の最たるものであらう。然し本論文の中には最も多くヘーゲルの経済学的論述が試みられ、その経済観、社会観の内に尚近代思想の本質的な脈搏をみることが出来る。・・・

獨逸理想主義哲学がカントに起りヘーゲルにまで展開したその思潮の連鎖は切り離すべからざる一の全体を構成して居る。・・・その始点をカントの認識論に置き、その終点をヘーゲルの社會哲学に求むる時、その展開の過程と動向とが如何なるものであったかを思ひ浮ぶ事が出来る。・・・一言にして此の動向を覆へば、そは二元論より一元論へ、形式主義より形式と内容との綜合主義へ、主観主義より客観主義へ、自我より世界へ、抽象より具象へ、個人的立場より社會的立場への動向である。而も注意すべき事はこの両者の對立は後者が前者を否定する意味に於てなく、前者が後者に包摂せらるゝ意味に於ての發展である。前者によつて樹立せられた眞理は否定さるゝのでなくヘーゲルの意味に於て止揚されつゝ展開されたのである。かくてヘーゲル哲学は獨逸理想主義の本流と支流とを合一して洋々たる大体系となり、特にその所謂客観的精神としての^{いわゆる}人倫社會はヘーゲル哲学の精髓をなすものであり、人倫社會の哲学、即ち社會哲学は他の一切の哲学の^{ちようしゅう}朝宗し發展し来れる最後の体系とみられ得る (赤松1927, 492-3; 同1931b, 95-7)。

そして、後の言い方をすれば、それぞれの認識は「矛盾性原理、同一性原理を通じて行はれ、全體性原理」において止揚され、發展させられていくのである (赤松1942, 41)。彼は明らかにヘーゲル学徒である。赤松はヘーゲルの「人倫社會の体系」の解釈を進めながら、「彼 (ヘーゲル) は強健なギリシャの社會生活に限りなき憧憬をもち、民族の精神が個人の道德に顕はれ、個人は民族の人倫社會に包容せられた澆漓たる全体としての共同生活團體にあこがれてゐる」 (赤松1927, 496), 「ヘーゲルは絶對的人倫社會の論述に於て常に古代ギリシャの社會、特にプラトーンの理想国家を想念し、又全民族とその時代を率ひた諸英雄の全的生活を心に礼賛してゐる」 (同, 523) という。次のようにもいう。

ヘーゲルの社會の理念に於ては概念的に規定された社會の餘す所なき現實性^{あま}即ち絶對的現實性 absolute Realität が概念的統一に置かれると共に此に對應する絶對的直観としての民族がある。かゝる全体をヘーゲルは絶對的全体 absolute Totalität と呼ぶ。直観としての絶對的全体が絶對的民族 absolutes Volk である」 (赤松1927, 500)。

彼はヘーゲルの自由について、「『自由』と言ふものは主観的即ち道德的自由を意味すると解せねばならぬ」 (同上, 516) といい、最終的には国家による経済統制のヘーゲルの解釈を述べる。

ヘーゲルは・・・所謂国民經濟の全体が需要と供給、景気と不景気との無意識的波動の自然法則的運命にある事を明ら

かにし、この自然的運命に代らるべき統制を説くのである。／・・・何れにしても人が必然的に需要する所のものは全体の立場からして決定されねばならない。かく物の需給関係は一国の自然によつて影響せられ、自然の条件に何等かの破壊が起る時は、需給関係にも相當の動揺が起る。この場合に於て政府は經驗的偶然性をもつて作用する自然に逆作用し、自然がその静止的中心・・・と均衡とを保持せねばならぬ。自然の經驗的變動より生ずる均衡の破壊は偶然的なものである故に統治の権力によつてその差別を無差別に摂取する事が出来る。／・・・更に統治権力は社會内に生じたる人為的な不均衡に對して無差別的権力を用ひねばならない。欲望、享樂は『經驗的に無限』である。・・・

ヘーゲルは富の一方的集積が他方に貧困を惹起するものとみ、富めるものと貧しきものとの利害關係の敵對を認める。この富の絶對化、従つて富貧の甚だしき懸隔をもつて民族を解消せしむるものと極言する。・・・かゝる故に人倫社會の崩壞の危機を醸せる富の不平等に對して政府は最善の對策をなさねばならない(赤松1927, 531-33)。

また、赤松は、「ヘーゲルは営利階級の絶對化を避くるためにこの階級が統制化 konstituiert すべき事を説く」といい、それは協同組合的思想であるという(赤松1927, 533-34)。最後に赤松は統制に至る認識方法について確認する。「開始は最も個人的な概念よりせられる。然して此の個別的概念に先行するものは最も經驗的な意識的直観」であ

る。「悟性は理性へ、抽象は具象へ、形式的な道德律的と法概念とは人倫社會へ、而して經濟上に於ては抽象的な貨幣餘剰^よの獲得を目的とする個人的經濟意識は社會共存の全体的意識へ綜合されるべきものである」(赤松1927, 538)。

難解な赤松のヘーゲル解釈を正確に追ふことは難しい。だが、彼が何に関心を深めたかは十分に理解できるだろう。社会的矛盾を国家において調整する方向である。こうして彼は、国家による經濟政策の学問的解釈を得ようと努力するようになる。1929年の「經濟科学の客觀性」はその過程でのある種の失敗作であるといえるかもしれない。ここでは經濟学^に經濟歴史、經濟理論、經濟政策の3つの領域があるとしてその考察を行っているが、付記において「本稿は經濟政策の科学性を論定する序論として書き始められたものであるが、此の問題は他日を期し、一應、經濟学一般の問題としてまとめ(た)」と書いている(赤松1929)。

1931年になると、赤松は『商業經濟論叢』に載せた「經濟的自由の矛盾と經濟的統制の生成」の冒頭部分^{あた}で次のように書く。「この問題を論究するに當つて、吾々はこゝに三つの重要な概念^{しか}に面接する。自由と必然と、而して統制とこれである。・・・ヘーゲルに於ては自由性は自然性の自覺であり、自覺において自然性が止揚せられる」と(赤松1931a, 559)。彼は次のように説く。經濟的自由の矛盾は必然的に統制を生み、それが個人的自由の上に立つ「團體的統制」である。労働者団体の經濟的自由は労働組合の成立に、企業団体のそれはカルテル、コンツェルン、トラストなどの現象形態となると。

(しかし,) 其の統制は常に充分ではあり得ず, 個人の経済的自由の餘地が存するだけ, 統制の限界が存し, 従つて個人自由より生じ来る矛盾の止揚は充分でない。この残されたる矛盾の餘地が全体の立場よりして重大なる意味を有するときは, 全社會の本質的動向に應じて, 個人の経済的自由を強制的に否定する国家的統制が必要となるのである。即ち国家権力によつて個人意志または自由契約に独立なる社會團體を結成せしめねばならない。・・・尚こゝに於ては, ・・・国家的統制の進展はその妥當性を個人的自由の上に超越せしめるにいたり, 自発的に成立せる社會集團は社會の概念的規制に攝取せられると共に, 部分的にまた全部的に, その自発性を否定せられ, 個人の意思に独立なる社會体に飛躍せしめられる (赤松1931a, 584)。

この統制を国家が行う根拠について, 赤松は「国家権力が労働と資本との下底に存する消費的地盤, 或は直観的社會を反映することが前提される。消費に於て経済生活は完了し, 消費は労働と資本による生産の始発点であり, またその帰趣するところである」という。しかも, この国家の統制の必然性は, 國際的にも拡張されていく。

しかし統制は単に国家的統制にのみ終わるものではない。今日の世界経済に於いて国民経済はそれ自身一の競争的單位である。既述の国家的統制の一切, また一切の国家的保護政策は世界経済に對しては国家の経済的自由であり, それが世界経済において矛盾を惹起してゐる。・・・

この矛盾の止揚のために, 企業の側においては, 國際カルテルの進展となり, 労働集團の側においては國際的労働團結, 或は國際労働會議のごときに統制力が具現しつつある。また関税や通貨制度についても國際會議がその矛盾を止揚するための世界的統制意識として結成されつつある (赤松1931a, 589)。

赤松は以上のように, 徹底的にヘーゲルの思弁的観念的考察をもって現実を肯定的に解釈していく。それは人倫共同体, 即ち社會の發展として説明され, 国家的統制を全面的に肯定するものとなっていくのである。彼の戦前, そして戦時中の主要な學問的成果は時代と共に歩むと同時に, より洗練された形で自由が消されていく。

以上のようなヘーゲル哲学の総合弁証法を通じて彼は現実世界と歴史を見つづ, 學問の方法論を実証におく経済學の研究手法を獲得し, そこから雁行形態論を確立していった。赤松がヘーゲル哲学を学びつつ, 同時に「時々計算機を回したりしているのを見て, それはヘーゲルとどういう関係にあるのか」と E.F. ペンローズが尋ねたと赤松自身が回想しているが (赤松1975a, 35), 彼の中では, 決して無関係のことではなかったのである。

だが, 赤松の総合弁証法は, 日本の帝國主義的膨張が進む中で彼の現状肯定的な經濟政策學を支える認識手法となった。既述のように彼は, ヘーゲル没100年忌を記念し1931年末に彼の処女作『ヘーゲル哲学と經濟科学』を上梓し, 1937年には『産業統制論』を出版する。後者の序において, 彼は次のようにいう。

舊書をまとめあげる半ばに満州事変が突発し、爾来この六年間に時代は暴風のごとく巡回した。私はたゞ手を拱^{こま}ぬいてこれを眺めてゐたに過ぎない。促されてこの六月、本書の筆をとりはじめ、突如また支那事変の勃発に會ひ、吾国經濟は戦時體制につき進んだ。前線兵士の辛酸を身感じて机に向かうこと五ヶ月、十月二十七日朝最後の筆を投じ、その夜上海陥落の凱歌をきいた。・・・／本書を貫ぬく綜合弁証法は私に自覺されて十二年になる（赤松1937, 1）。

彼は現実が自らの研究の先を行っていることに焦りさえ感じている、筆者にはそうした印象を拭えない。本書は3篇構成からなり、第1篇が「産業統制の綜合弁証法」、第2篇が「自主的産業統制の諸形態」、第3篇が「国家的産業統制の諸形態」である。そして、彼が名高商を去って直ぐに発行された『商業經濟論叢』皇紀2600年記念論文集（1940年）において、「競争主義、協同主義、指導主義—經濟新體制の原理についての一考察—」を著して、国家による經濟統制を綜合弁証法を用いて積極的に認めていくことになるのである。

1938（昭和13）年を回顧して、其湛会16回生の北出賢一は「戦線の拡大と反比例して、われわれ学徒の自由は失われていった。（12年7月に日支事変が始まり、12月南京陥落、・・・）」と記録しつつ、「当時の学園の学問的水準は高く保たれ、長老高島先生は別としても、『綜合弁証法』の赤松、『生活經濟学』の宮田兩教授と、『經營經濟学』の酒井教授がトリオとなり、壮年初期のさかんな学問的情熱をもってわれわれを包んでくれた」と書いている（其湛会・那須1959, 71-2）。綜合弁証法は、

名高商において情熱を込めて語られていたのである。

赤松は、1936年の『劍陵』に「教壇随想その二」を書いて、一方で、日本の對外侵略を肯定的に評価しつつ、他方で、その危険性を指摘している。「世界不況のどん底から、満州事変と金本位停止とが前後して起つた。これが今日の景氣回復にいたる直接の動機であつたとともに、また学園にも一陽来復の感あらしめたものである。満州国が植民を如何ほど可能ならしむるかは、いま明らかでない。しかし、満州国の成立がわが知識階級、精神労働者に大量のハケ口を与えたことは確かであつて、我國のあらゆる学園の明朗化に大きな役割をはたしたのである。青年の新天地がひろがるとき、時代はすべて明朗である。／・・・国家の統制主義は一層徹底せしめられる必要に迫られてゐる。」と書きつつ、「共通の問題として戒心すべきことは統制主義が往々にして民衆また学生の自発性、進取性を奪ひさるおそれあることである。・・・学園に関する限り、学園肅正はむしろ学生の自発性と明朗さとを確保する方向にむくべきであらう」（赤松1936, 98-99）。だが、1938年の『劍陵』での「教壇随想（その三）」は、卒業生に贈る言葉であつたにしても、かなり趣が異なる。

卒業する前に殆ど全部の諸君の就職が決定したといふことは本校の歴史あつて以来、未曾有の出来ごとであらう。景氣の波の高調に乗じた幸運兒の諸君である。しかし、この好景氣の暖波は欧州大戦當時のごとく對岸の火災によつて熱せられたものでなく、今度は日本自身の彪大な犠牲によつて揺り起こされたものである。満州事変にひきつゞく日支事變の鮮血に

色どられた好景気である。就職が決つたからと言って教室であくびをしていた連中にはきつと罰があたるに相違ない。・・・

いつも言ふ通り、わが民族発展現象としての満州事変、日支事変によつてわが知識指導者の新天地が拓かれた。民族発展の先鋒を承^{うけたま}はるものは学校出の諸君達である (赤松1938, 2)。

赤松要は、名高商にあって大学の研究者に劣らぬ、否、一流の研究成果を挙げ、また時代の正統性を総合弁証法をもって解説する壮年研究者として、同時に情熱を惜しみなく生徒にそそぐ教員として、名高商を代表する教授になっていた。だが、時代の変化は彼を名高商に止めてはおかなかった。

2. 赤松要の名高商離任と東京商科大学東亜経済研究所

1939 (昭和14) 年 3 月、赤松要は東京商科大学学長上田貞次郎に懇請され、同年 2 月の猪谷善一の辞任に伴う後任として母校の教授に就任するために名高商を去った。猪谷は上田学長の門下生で東京商科大学で経済政策を担当し、1937年には教授となったが、大阪商工会議所理事として転出したのである (大島1998, 21; 大槻2010, 71-2)。経済政策を研究対象とし、産業調査室で調査研究の経験を持つ赤松に白羽の矢が立てられたのである。東京商大が高商教授を教授に抜擢することは異例であったが、上田貞次郎学長が商大教授陣の補強のために断行したものであった (大槻2010, 72)。ただし、赤松の調査の経験に加えて、圧倒的な業績が彼の栄転を実現させたに違いない。それはともかく、赤松は移籍の事情を次のように述べている。

1939年3月におもいがけなく、わたくしは東京商大に転任することになった。それは時の学長の上田貞次郎博士が、「東亜経済研究 (所)」を大学に附設する構想をもっていられたからであった。学長はわたくしの名古屋での経験を生かせようと思われたであろう。私はここで二度目の第三の窓を開く任務をおおじることになった (赤松1975a, 42)。

名高商の『剣陵』に載せた別れの文章の中で、赤松は次のように書く。

東京商大の図書館には相当の書物があり、書物の研究は確かにできるであろう。しかし私はそのために東京に来たのではなく、新しい窓を開くために来たのである。従来大学には第一の窓としての図書館と第二の窓としての実験室とは開かれている。第三の新しい窓は社会を観察する調査機関であり、これがいまぼつぼつと開かれつつある。第一の窓を概念とすれば第二の窓は自然に向けられた直観であり、第三の窓は社会に向けられた直観である。わが国の大学がわが国の社会を観察するこの第三の窓を開かない限り、日本の経済科学は西洋の後塵を拝することから脱しきらないであろう。日本経済学徒のこの大使命に対して私が何事かをなしうるとは言いえない。しかし、私が敢て剣陵に袂別する所以はこの使命を自覚し、この方向に何かの開拓的努力をなしうるのではないかとの希望をもったによるのである (赤松1975b, 92)。

他方、名高商はもちろん名古屋地域にとっ

て失意は大きかったであろう。名古屋新聞の主筆の小林橘川が同紙の「日曜評談」で赤松に贈った送別の辞は、名古屋が赤松を失うことの意味を書き記しているように思う。小林はいう。

名古屋帝大は創設されたといへども、今のところ僅かに医学部と、理工学部の一部に過ぎない。文化科学としての法学部も、文学部もない。さしむき日本第一の進歩せる農業地帯でありながら、『農学部』もない。そして既設の大学が、すべて赤松教授のいはゆる『ただ一つの窓』しか有たず、せいぜいのところ実験による實証主義の第二の窓が少しばかり医科、理工科のごとき方面で、開かれてゐるに過ぎず文化科学の実験的方面は全然閑却されてゐる。さらに『第三の窓』である社会の實際現実に至つては、大学教授たるものは、これに接触することを快よしとしないで、それに超然として高きを誇るかに見える。これでどうして独立したる日本文化科学の建設が望まれやうぞ。・・・／赤松教授は、・・・『第三の窓』に突進した。それが名古屋高商に開設された『経済研究所』なるものである。東京商大は赤松教授の『経済研究所』の十餘年間の業績をみて、そこに日本経済学の新建設を期待する意味をもつて、商大に招聘するにいたつたものでもあらうか。少なくとも筆者は赤松教授が『商大』において、完全に『第三の窓』を開くに成功せんことを希望する（門下生編1975, 312）。

研究、教育における影響を後輩で同僚であっ

た酒井正三郎と卒業生の石井健一郎による2つの回想から確認しよう。

私が一つ橋での学業を終え、郷里に近い名古屋高商に奉職したとき、一番嬉しかったことは、同じ一つ橋出身の二人のすぐれた先輩、宮田喜代藏教授と赤松要教授の存在であった。お二人は私の指導教授であった左右田喜一郎先生の、また指導教授でもあった福田徳三博士の門弟であられた関係もあって、われわれの学問的関心にもおのずから共通したものがあり、爾来およそ数十年の長きにわたって、何かにつけてご指導を受けたり、時にはまたよい論争の相手でもあった。こうした楽しい時代は昭和14年までつづいたのであるが、同年、突然赤松教授が東京商科大学へ転任されたことでその一角がくずれ、また昭和16年には宮田教授も母校神戸大学へ栄転されることになって全面的にくずれてしまった。当時私は全く孤独のなかにおかれたことを痛感したことを覚えている・・・（酒井1979, 108）。

当時、名古屋高商というのは、おかしな学校で、渡辺龍聖先生が文学博士、そのほか、なくなりました先生で、理学博士、法学博士、薬学博士などが沢山いたのでありますが、高島先生をはじめとして経済学博士というのは1人もいない。当時も、若い先生の優秀なのがいたのですが、私たちは、そんなに優秀な先生とは思っていませんでした。したがって、随分若い先生がいるなと思ったのであります。これが、その後、非常に偉くなって、日本の経済学をリードするような先

生に、みななられたのであります。よくなってくると、順々に神戸にとられたり、一橋に取られましたりして引抜かれて行く傾向がありました。14～15回までの方はご存じでせうが、宮田さんなどは早く引抜かれてしまいました。成実（清松）さんも抜かれて行ったのであります（名古屋赤松会1976, 4-5）。

だが、赤松は、名高商での小さな産業調査室の行う調査に限界を見ていたのかもしれない。彼は神戸高商時代、高商の大学昇格運動に積極的に参加していた。名高商でも、生徒の大学昇格請願には強い支持を表明していた。確かに、赤松にとって母校への奉職の機会は最大の名誉であろう。しかし同時に、大学教授移籍が示すことは、渡邊校長のいわば大学・高商並進論あるいは同格論が一方では名高商においては実現されていたことを意味しながら、他方ではそれ故にこそ敗北したとみることも可能であろう。いずれにせよ、赤松は東京商大に第三の窓を創る決意をもって名古屋を離れたのである。

東京商大において赤松は早速、その期待に応えるべく活動を起こす。『一橋大学年譜』によれば、その年 3 月に大学における軍事訓練が必須科目となるが、5 月に上田が満州国と中華民国の視察から帰ると、翌 6 月、満支旅行帰国座談会が開かれ、そこで上田は「東亜経済研究所」の設置案を公表した。そして、その 2 日後には、国立学会主催の学術講演会が一橋講堂で開催され、「上田学長による満支旅行談と赤松の熱弁があり、超満員の盛況」となった（一橋大学学園史編集委員会1976, 167）。研究所の設立には資金問題などがあったが、翌1940（昭和15）年 4 月、東亜経済研

究所が発足し上田学長が所長となり、赤松は研究部長として「研究所機構の立案に心を砕く」のである（赤松1975b, 94）。

ところが同年 5 月、上田学長が急逝し、高瀬荘太郎新学長が 2 代目所長に就任した。高瀬の方針もあって1942（昭和17）年 2 月には東亜経済研究所は官立の研究機関となり（高瀬1983, 6-7）、同年 5 月には日本軍の南方全域の占領に伴って設置された南方軍軍政総監部調査部を東亜経済研究所が引き受けることとなり、赤松が調査部長に任命されたのである。彼の自作年譜は記録している。「昭和17（1942）年 6 月 高瀬荘太郎学長の命により東亜経済研究所研究員を中核とする四十数名の調査団を率い、南方総軍軍政総監部に属して南方の民族経済資源の調査に当たることとなり、調査要綱の作成に従事」と。赤松にとって、それは南方（東南アジア）に 3 度目の「第三の窓」を開く機会と捉えられた（赤松1975a, 44）。『歌集 わが旅路』には彼が「南方に立つ」に際してうたった短歌がある。歌には未知の研究への期待に心を躍らす赤松がいるようにさえ思える。

われらいま南の国に学問の證たてむと酒くみかわす（赤松1961, 91）

1942年12月に彼は、神戸港を出発しシンガポールに向かった。実際、この調査研究に関してはあくまでも学術的研究を行うべきであるとの判断があり、研究員は大学の職位のままに職務を遂行した。赤松は当初少将、後に中將の待遇で職務に当たった。こうして赤松の調査部は軍政監部の指示命令からは独立して学術的調査を行うものの、間もなく軍事情勢の悪化の中で1944（昭和19）年中頃以降は、

調査機関としての学術調査は不可能となり、1945（昭和20）年5月以降は軍政監直属の組織となった（板垣2006, 1）。赤松の東南アジアにおける「第三の窓」を開く構想は挫折した（大槻2010, 80-2）。

2. 大東亜共栄圏と雁行形態論

赤松要は前項のような研究機関、研究部門の設置と調査研究の推進とは別に、時局に合わせ、総合弁証法を駆使した研究をも積極的に推進した。それを次に見よう。1939年から始まる世界大戦では、ヨーロッパ戦線においてドイツ軍が破竹の快進撃を続けていた。これを受けて日本は1940年9月、日独伊三国同盟を締結し、翌1941年12月8日には「大東亜戦争」に突入し東アジアにおける支配を目指した。こうした中であって赤松は1940年末、東京商科大学東亜経済研究所教授として『新世界経済年報』第5輯を編集する。同年報は日本貿易研究会の『日本貿易年報』を時局に合わせて改名したものである。その「序」で赤松は年報の意義を説く。

われわれは三国同盟によつて浮出しき
たつた世界の新舊二つの大陣営がその経
済上の最前線において如何に戦ひつつあ
るかを詳さに観察しなければならぬ。・・・
／この重大時局に鑑み日本貿易研究會は
その研究組織を改め、會員各自分担を定
めて研究報告と討議とを行ひ、その成果
としてこの第5輯^{しゅう}を公刊することとなつ
た。従つて本輯より研究會の主催者とし
ての私が編輯の任に當り、その把握の方
法と内容とについても多分に私の體系を
一貫せしめてゐる。尚、世界經濟的關聯^{かんれん}
よりする日本貿易の把握として『日本貿

易年報』の表題は適切でなく、日本並に
東亜経済を中核として世界経済全體の動
向を観察せんとするわれわれの意図と相
俟つて、本輯より『新世界経済年報』に
改題した。今後東京商科大学東亜経済研
究所の一翼として為すところあれば幸い
である（赤松編輯1941a, 1-2）

この年報は赤松が南方軍軍政総監部調査部
長としてシンガポール赴任によって中断す
るまでの2年間に第9輯まで合計5冊が刊行さ
れるが、それらは全面的に編集者としての赤
松の考えの下に編集された。第5輯では、
「本輯の第1部第1章『世界新秩序とわが広
域経済』において私の原理的立場を表明した。」
と述べ、「今後われわれの観察の基本原理と
なるもの」としてその理論を展開している
（赤松編輯1941a, 序2）。「国家、社會は必ず
その生活を保持するために内部的に秩序、組
織を作り出し、個人や家族や企業などの在
内構成體を規制し一定の秩序に従はしめる。
それと同時に国家は世界のうちにあつてその環
境たる諸国家と一定の關係に立ち、國際間の
貿易や人的交通やを或る秩序に維持しなけ
ればならぬ」（赤松編輯1941a, 2）と。彼は、日
本社会と歴史を総合弁証法の分析を持って確
認し、日本の優位性を指摘する。

わが国體が君民一體の家族的全體とし
て成長してきたことは大御心としての全
體觀念と国民生活の本質的動向とが全く
一體であり、同一性であることとして理
解しうる。従つて国民生活の本質的動向
は国民として国土としてのすべてを包摂
したまふ大我としての天皇の大御心とい
はねばならぬ。このため大御心としての

全體觀念と国民の本質的動向とは常に同一性にあつて矛盾を生じない。・・・

わが国の秩序変革過程は世界諸国家のそれに比して最も理想的なものであり、その根拠は国體の家族的一體にある・・・。発展的民族の動向を反映する觀念は、国内的新秩序とともに国際的新秩序を生みだす促進力となるのである。フランス大革命に爆発した自由主義—市民的自由主義—は国内の新體制を生み出すとともにナポレオンを通じて欧州の新秩序を作り出した。・・・このことはまた今日、ヒットラーに率いらるゝドイツが欧州に制覇せることを説明する・・・全體主義の觀念が隣接諸国の国民生活の動向に或る地盤をもち、欧州新秩序の原理として諸国に共鳴者を見出したことによることの多きを認めねばならない (赤松編輯 1941a, 5-7)。

こうして、東アジアの広域經濟について彼は説明する。「かくしてブロック經濟或は広域經濟は自由貿易主義と保護貿易主義とを、或は国際主義と国民主義とを止揚し綜合する新たな世界經濟秩序である。・・・民主的協同主義は世界經濟を調整する力を有しなかつた。かくして、こゝに指導主義による広域經濟の新秩序が生れつゝある」(同1941a, 32)。また、次のようにもいう。

今次の日本、イタリア、ドイツの進出には各々異なるところを有つのであるが、その共通的なものは進出の動機が資本主義的でなく民族的性格をもつことである。これら諸国の悩みは資本の過剰にあるといふよりも、人口の過剰にあつた。

過剰人口の矛盾は全民族の運命にかゝりその死活の問題である。・・・いま日本、イタリア、ドイツの經濟體制は資本主義體制を脱却し、民族共同體の經濟新體制に移行してゐる。・・・

いまや資本主義的制度が有機的計劃經濟の目標に向つて改変せらるべきことは歴史的必然であり、また広域經濟が資本主義広域經濟より民族的広域經濟に変革さるべきことも世界史的必然であり、いまその変革の闘争過程にある (赤松編輯 1941a, 35-6)。

赤松は 5 冊の『新世界經濟年報』において、「世界新秩序生成の原理」、「經濟戦争特輯」、「帝國主義特輯」、「国防經濟政策鳥瞰」を特集し、最後の第 9 輯では特集は組まなかったが「大東亜共栄圏の金融體制」や「世界經濟構造變動とその将来性」の論文を掲げて、大東亜新秩序の建設を經濟の側面から精力的に分析した。そこでは、世界經濟の異質化と同質化の理論はもちろん雁行形態論が駆使されて大東亜經濟圏の歴史的必然性とその運営のための經濟構造が論じられている。第 9 輯では、広域經濟圏の必要性について、「広域經濟は異質化と広域化の行詰まりの矛盾を止揚すべき歴史的課題をになふもの」とされて、次のように述べる。

(國民經濟の) 外延的發展たる広域化は常に内包的發展が行詰つてその打開策として行はれた。・・・／各國民經濟の工業化は最先進国たるイギリスを唯一の例外とし、すべて後進国は次の様な産業の發展段階を経過した。即ち第一期、完成品輸入時代、第二期、自己生産の勃興

と完成品輸入の減退時代、第三期、自己生産の輸出産業化時代を経過して来たのである。これは我々が産業発展の雁行形態と名づけてゐるものであつて、輸入の次に生産、生産の次に輸出が時を隔てゝ次ぎつぎに興り来たつてゐるからである。

かゝる後進国の工業化による結果は明白であつて、自己生産にかゝる消費財は輸入消費財と競争し始め、こゝに相剋現象を生ずる。・・・経済の異質化はやがて同質化せざるを得なかつたのである。その矛盾を克服せんとして新しい地域の開拓によつて異質化を発見せんとする広域化運動がなされるのであり、他方、より高度なる工業に前進することにより高度異質化せんとするのである（赤松編輯1942b, 69-70）。

赤松は、必然的とする広域経済をどう運営するか。雁行形態を基礎において次のようにもいう。

最先進国イギリスのいち早き工業化によつて世界経済の異質化が生じたが、後進諸工業国の追跡によつて世界経済は再同質化し、イギリスは相対的に衰頹して複数のしかも同一程度に達せる高度工業国の對立となつたのである。この對立が複数広域経済の成立を必然化し、その間に世界経済の新秩序が展開されつゝあるのである。而して以上の世界経済の異質化・同質化は今後小さな世界経済たる各広域経済内において當然起るべき傾向であり、中核国として如何にして常に被指導国との間に異質化關係を保つて行くかゝ重大問題となるのである（赤松編輯

1942b, 86）。

また、次のようにも表現する。自由貿易手段の行詰まりによつて19世紀末に帝国主義が生まれたが、それは「持てる国」の英帝国ブロック、汎米ブロックであり、「これら持てる国によつて設けられた政治的障壁の圧力に對抗する為のドイツ・イタリア・日本など、所謂『持たざる国』の指導的広域経済運動への動向である。かくして着々と広域経済圏が建設されつゝある」（赤松編輯1942b, 88）。では、日本はどうこの広域経済圏、即ち大東亜経済圏を維持するかである。

日本は広域経済に課せられた経済的要請に応えねばならない。第1に、高度工業の惹起する市場問題を解決しなければならない。すなわち、産業技術の進歩である。第2に、資源問題の課題の解決である。そのため「資源の自給可能度のより大なる広域経済を確立すること」である。第3に、食糧問題の解決である。そのために、「広域生活圏内に於て、中核国は益々高度工業化し、被指導国は農業国化或は原料国化することによつて、換言すれば広域経済全體にわたつての工業国・資源国・培養国の有機的均衡を得べき確固たる国土計画の樹立によつて共栄経済の實は挙げられ、広域圏全體としての人口扶養力が増強されるのである」（赤松1942b, 95）。

以上のように、赤松は名高商時代の世界経済と後発国工業化の研究成果を大東亜の広域経済圏に適用させるが、他方で時局の戦時経済、国防経済論の研究成果を次々と発表していく。1942年10月、中山伊知郎、大熊信行との共著で『国防経済総論』を、1943年6月、小島清との共著で『世界経済と技術』を、19

44年12月には『経済新秩序の形成原理』を発表する。国防経済論で赤松は、国防経済の定義に関する議論を整理して、国防国家を主張する。「国家は本来において国防国家であり、国防は必ず経済の地盤に立たねばならぬ限り、国防経済は恒に存在してゐた」、これが「第一次欧州世界大戦を契機として明確な自覚にもちきたされた」(赤松・中山・大熊1942, 54)と帝国主義の時代認識の下で国防経済を確認する。また戦争については、次のように解釈する。

世界秩序変革としての戦争は或る一定の観念に指導されねばならぬ。その観念は諸国家がそれぞれ最もよく生きんとする欲求の観念化せるものである。・・・曾つてフランスの自由、平等、博愛の思想は国内新秩序を生み出す観念であつたとともに、また當時の世界新秩序の観念でもあつた。ナポレオンの戦争はかゝる観念の下に旭日昇天の勢をもつて遂行されたのである。我国の肇国^{ちやうこく}の精神たる八紘為宇もまた現代日本の世界的地盤の上に、新たなる世界秩序を造り上げる具體的観念として大東亜戦争を通じて實現しつつある。肇国精神は日本国家の性格的な普遍的理念であるが、これは一定の歴史的時代においては一定の具體的な世界観念として発現せねばならない。大東亜の解放、アジア民族のアジアの建設、指導国を中核とし、しかも搾取なき世界新秩序の建設と言ふごとき新なる観念が、日本を中心とするアジアの本質的動向を地盤として確立されつつある(赤松1942, 52-3)。

戦争力が決して経済力のみによつて決

まるものでないことは大東亜戦争におけるわが将士の赫々たる戦果によつて明らかである。しかし、わが国民経済がさらに一層生産力並に産業の構成を高度化するにおいては、わが戦争力の発揮はさらに強大なるものがあるに相違ない。／生産力構成並に産業構成の高度化は兵力構成の高度化を可能ならしむるとともに、また広域経済の形成を確保するであらう。わが国防経済はこの目標に向つて邁進すべきであり、然してまたいつか来るべき勝利の平和回復においては生産力構成の高度化並に諸国の過剰生産力の相剋が失業を発生せしめるごときことなき新秩序の国民経済体制を確立しなければならない(赤松1942, 127)

1944年7月に公刊された『経済新秩序の形成原理』は、彼の博士学位論文であるが、タイトルからも理解されるように大東亜共栄圏の経済秩序を直接的に扱うものである。同書の序は次の文章で始まる。

顧みれば満州事変以来、政治経済秩序は日本的に、また世界的に激動的な転換過程に晒らされた。既に生成しつつあつた経済統制は国防国家の立場から経済新秩序を生み出だし、それは世界的場面において世界新秩序創成の世界戦争を巻き起したのである。／本書はこの激動の時代の前後を通じて持続的に筆を執つた諸論文の集成であつて、これを貫く時代的性格の認識原理としての綜合弁証法とは本書に或る統一性を與ふるものと信ずる(赤松1944, 序1)。

ちなみに、後述するが本書は、天皇に関する記述について文部省が彼の博士学位授与に疑義を唱え、シンガポールにいる赤松の知らぬ間に一部の表現が変えられたというエピソードを持つものである¹⁹⁾。それはともかく、本書は前編に「経済新秩序の総合弁証法」、後編に「世界経済展成の総合弁証法」が置かれ赤松要の戦前の学問体系が見事に示されており、それは『新世界経済年報』の基本原則とも一致する。そこで「総合弁証法の日本的性格」の項に注目して彼の考えを追ってみよう。

本書で赤松は、総合弁証法は日本に適応され、しかも、日本のそれは極めて理想的な弁証法的な歴史発展をしてきたと捉える。「建国以来、わが国の生活経験の拡大として儒、佛の文化をまた西洋文化を輸入し、そこに矛盾をかもしながら、遂にこれらを自己に融化し、総合的に高き自己を作りあげた。またわが民族生活は一つの共同体として全體性を保ち、その内に生じきたる矛盾は全體性の破壊にいたることなく、より高き全體性への自覚として止揚されきたつた」（赤松1944, 16）と。それが歴史的断絶を有する欧米の発展とは異なる日本の特殊性であり、優位性であるというのである。そして、彼は天皇の意義について言及する。

わが民族の全體性は理念或は絶対精神としては、天皇として具現し、直観的存在としては国民生活の全體であつた。この二つの顕現は我国において一つの全體性、一つの理性者、一つの民族生活或は一つの国家の二つの現れ方であつて根源において一體であり、理念は「民の心を心とされる」絶対理念であり、絶対精神

である。この同一體たる理念と直観とは、その具體化として政治、経済等の概念的制度を生み出してゐる。・・・（赤松1944, 16-7）。

赤松要の望んだ日本の発展とは、総合弁証法の解釈の下で日本の「国体」、天皇制の下で軍国主義を推し進める日本を支持することであった。赤松は確かにヘーゲル弁証法に基づいて日本を解釈し直し天皇を絶対精神として受入れたのである。こうして彼の経済政策論も、膨張する日本の対外政策の中に組み込まれていった。それこそが時代のなせる技であったというしかないであろう。

ところで、1958年の赤松の還暦記念論文集には戦後公職追放を受けた大熊信行の「赤松要博士の総合弁証法と配分原理」が巻頭論文として載せられているが、それは1942年の執筆論文であり、大熊自身による次のような「はしがき」が付されている。

本篇は、教授の弁証法における矛盾性原理の設定の仕方に対しても疑問を提出しており、全体として赤松弁証法に対する経験的立場からの再吟味である。社会有機体説を思わせる「国家生活体」の観念は、今日から見れば隔世の感があるけれども、わたしはこれも当時の理論的思考における一つの擬制であったと見、抹殺しないほうがよいと考えた。いずれにしても、すべては歴史に刻まれてしまった事実である（大熊1958, 3）。

大熊はこうして、戦時期に至る赤松の思想的変遷を次のような研究の流れとして捉えている。

・・・最初の経済哲学的研究が一卷としてまとめられたものが、『ヘーゲル哲学と経済科学』(昭和六)である。教授の生涯的な学問的礎石はすでにこの一卷に見いだされる。しかし、教授における多年の実証的研究と哲学的思索との結合は、第二の労作『産業統制論』(昭和一二)においてその全幅の表現をみた。第一作と第二作とのあいだには約八年の歳月があった。教授の第三作は『戦時経済統制論』(昭和一五・新経済学全集所収)であり、そしてそれにつづく近業が、『国防経済学の総合弁証法』(昭和一七・国防経済学体系所収)である(大熊1958, 3-4)。

大熊が指摘するように、赤松は国防経済と大東亜の新秩序の形成に向けて全霊を傾けて研究を深めた。この思想と研究の流れは確かに存在した。同時に、小島清の編集した還暦記念論文集の編成には赤松の意向が反映されているとみて誤りはない。そこからは赤松が戦後において自らのこの思想的な流れを消し去ろうとしている訳ではないことがわかる。このことも確認していいだろう。

結びにかえて—総合弁証法の赤松要から雁行形態論の赤松要へ—

1945年8月、日本の敗戦をシンガポールで迎えた赤松要は約1年間の収容所生活の後、1946年7月帰還を果たした。1947年の東京商大による学内の教育職員審査委員会において適格の判定を受け、1948年末には公職適否審査会において公職追放をまぬがれた。その理由について、赤松は、文部省教学局の役人が先の博士学位論文における天皇に関する叙述

を「デモクラシーの思想」であると、誤解したことが幸いしたと推測しているが、彼自身が「準戦体制になってから書いたものには相当問題になるものもあったろう」というように(赤松1975a, 48-50)、時局に関わる研究では大東亜戦争を積極的に支持していた。それは、本稿で確認したとおりである。

実際、彼自身が博士の学位授与に関わって説明するように、公職適否審査会の判断が彼をデモクラシー思想の持ち主であるとするものであったならば、それは全くの誤りである。赤松は、次のように書く。

文部省の当時の思想取締りの元締めであった教学局の役人は昔の詔勅など知らないものだから、わたくしの天皇制の解釈を排撃すべきデモクラシーの思想であるとしたのだ。そして教学局は商大の学長にその箇所を訂正するよう要求したのである。・・・／・・・教学局は大御心は民の心に即するものでなく皇祖皇宗の御心に由来するものであると書き改むべきだとしたので、学長はその通りに改訂したのである。わたくしは帰還後、この話をきき愕然としたが、むしろ学長の処理に感謝する気持ちにさえなった。しかし、自分の理論をまげた論文でもらった学位は返上すべきではないかとも考えたが、ついにそのことも黙して語らないことにした。いま高瀬荘太郎はすでに故人であるので、ここに書くわけである。

実は教学局の改訂はささいなことではなく、わたくしの理論の本質に関するものであった。それはヘーゲル的一元論を二元論に分裂せしめ、総合弁証法を分断するものであった。すなわち、教学局の

思想は大御心を皇祖皇宗の御心とし、民の心から切り離す二元論であった。総合弁証法では、民の心の本質が大御心に他ならない。大御心は「民の心よりいできて民の心を規制する」という一元論に立つものである（赤松1975a, 49-50）。

彼は、学問としての総合弁証法によって、理論として天皇と大東亜共栄圏を信じ支持した。そして、自らの使命を3回目の「第三の窓」を南方に創ることに置き、同時に研究に尽力した。南方軍政総監部の調査部長であっても、その信念は基本的に曲げなかったと思われる。だが、同時に、現実においては帝国主義的侵略に彼の理想を重ね合わせたものになったと言わざるを得ない。インドネシアの研究者ユスロン・イーザが赤松の雁行形態論を鋭く批判するのは、戦後復権した赤松の理論が、大東亜共栄圏の推進を声高に叫んだ戦前の彼及びその理論を歴史の闇に葬り去ろうとしているように見えたからであろう²⁰⁾（ユスロン1998）。いずれにせよ、赤松が公職追放をまぬがれたことは幸運であったといわねばならないだろう。

こうして研究職への復帰を果たした赤松は、戦後も積極的な学究活動を続け、また公的な各種委員会委員などの公職もこなした。1953年から1955年には一橋大学経済学部長、1960年の定年退職後は明治大学、拓殖大学で教鞭を採った。この間、供給乗数理論の発表、国際価値論争など戦後の経済学の多くの論争に関わり、独創的な理論を展開した。

雁行形態論についても、日本の復興に伴って再び研究成果を発表していく。1956年に「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」を『一橋論叢』に発表すると

（赤松1956）、1961年には「世界経済における不均衡成長」をドイツのキール研究所の『世界経済雑誌』（Akamatsu 1961）に、翌1962年には「発展途上国における経済成長の類型」をアジア経済研究所の英文誌（Akamatsu 1962）に発表し、それらを契機に雁行形態論は日本で徐々に復権を果たし、同時に世界でも受け入れられていく。彼の弟子の小島清や山沢逸平他の近代経済学の手法による研究の精緻化とその展開の作業も大きな力になったであろう（小島2003；同2004；山澤1984）。さらに、1980年代になると、東アジア経済の発展を背景に東アジア地域の発展理論として注目を集めるようになる。赤松が想定した後発国の発展が、東アジアにおいて現実となったからである。こうして、アジアの発展に関わって1985年にソウルで開催された第4回太平洋経済協力会議で大来佐武郎が行った特別講演は、重要である。そこで大来は雁行形態論を紹介したのである。それは赤松の雁行形態論が国際的に受け入れられていく契機となった（Okita 1985；小島2003, 5）。

だが、復権した彼の論文は、明らかに戦前の叙述とは大きな違いがある。「総合弁証法」の記述が消された、あるいは後景に退いたのである。赤松の雁行形態論は、東アジア発展の雁行形態論として認知され、赤松の名も「総合弁証法の赤松」でなく「雁行形態論の赤松」として世界に飛び立っていく。言うまでもなく、かつての総合弁証法は直観を重視するものの、皇国史観に基づく大東亜共栄圏を自らの認識論によって支持し、雁行形態論はその枠組みの中の一部であった。だが、1970年代以降になると日本を筆頭とする東アジアの発展の中で、NIEs, ASEAN, 中国へ成長が次々に伝播していく説明理論と思われる

ようになった。

赤松の研究成果のうちで生き残ったものは、雁行形態論である。それはあたかも近代科学が宗教に始まり、やがて宗教から自立してきたように、赤松の雁行形態論も思弁的観念的な総合弁証法から生まれたが、その実証性の故にその認識枠組みを超えて生き残ったということであろう。そのことを名高商の教育に結びつけば、渡邊龍聖の実践主義、実証主義教育が普遍的価値を有していたことを示すものであろう。

ところで、赤松要の研究の関心は、世界経済の異質化と同質化であった。その過程で発見されたものが雁行形態論である。そして、今日の雁行形態論の復権は、東アジアが同質化の過程にあることを意味している。それは市場競争の激化や資源、食糧の調達問題などを引き起こし、広域経済化に向かう圧力を必然的に強める。今日の東アジア経済の発展は、日本が大東亜共栄圏構想に邁進した時代とは明らかに環境が異なるにしても、市場競争を激化させ、エネルギーや資源問題など、新たな課題を突き付けている。赤松の高弟の故小島清が晩年に集大成としての『雁行型経済発展論』全 3 巻を刊行して、世界経済の異質化と同質化の枠組みの中にそれを改めて組み込み、その矛盾を回避する為に合意的国際分業、協調分業などの理論を模索しているが（小島 2003；同 2004）、これは、赤松の学問的な遺志を小島が引き継いでいたことを示している。赤松が異質化と同質化の問題として提起した世界経済の歴史的展開における矛盾の課題は、現在、改めて現代的な課題として提起されているのである。

ところで、赤松要の思想的側面に触れておきたい。本稿で見たように、赤松が大東亜戦

争に否定的な思想の持ち主で、戦争礼賛の主張も心ならずも時局におもねたものであったという指摘も一部に見られる。だが、本稿で見てきたように、赤松の場合そうした考えを受け入れることは難しい。彼は社会の基本認識において、研究者として少なくとも戦前は総合弁証法の立場から天皇を絶対精神と認め、政治的経済的膨張を必然と捉え、日本による大東亜共栄圏が世界史を推し進めると心から信じて支持していたと解釈しなければならない。だが、彼が敗戦を通じてその幻想から覚めた時、研究者としての彼が残ったのであった。それは、「総合弁証法の赤松」から「雁行形態論の赤松」への転換である。彼は、戦前から戦後にかけて日本が辿った時代の奔流を自ら駆け抜けた研究者ではなかったかと筆者には思われる。こうして最後に残ったものが、実証的な地に着いた経済学の成果であったのではないか。

1958 年 10 月、定年退官を 1 年半後に控えた赤松は、一橋大学創立 83 周年記念講演として「一橋の傳統における経済政策思想」と題する講演を行った。そこでは一橋大学の経済学の伝統を辿りながら、次のように回想する。

私はドイツ留学の帰路、アメリカのハーヴァード大学に立寄り、その経済学部と商学部のリサーチ・インスティテュートを見て、これは日本に移植する必要があると思いました。そして 1926 年に名古屋高商に産業調査室を創設^{はじ}めた。一方に極めて抽象的とおもわれるヘーゲル哲学、それに由来する総合弁証法と他方に計算機に結合する調査機関との二つを留学の土産としたのであります。しかし、これは私の理論において矛盾するものでなかつ

た。一切の概念と道具は直観的現実のうちから描き出されねばならないというのがヘーゲルの一元論だと思うのです。調査室はわが国初めての「生産数量指数」の作成で世界的にも有名になったのだが、実は私の雁行形態や世界経済の異質化、同質化の理論もそこから引き出されたものであります（赤松1960, 102）。

こうして赤松は日本の経済学の真の発展を求めて、次のようにいう。

おもえば1926年の頃から私は「第三の窓」ということを唱えてきた。大学の学問の窓の第一は・・・図書館で、・・・第二の窓は自然科学に関する実験室であります。・・・然るに社会科学についてはこの実験室に當る観察機関の窓がない。この第三の窓をつくらなければ、社会科学では学問の自己生産はできず、輸入した道具に依存する植民地的性格を脱することができない。・・・（赤松1960, 103）

赤松の「第三の窓」は一橋大学においてその後、経済研究所として見事に開いた。今では、多くの大学や政府に様々な研究機関が生まれ、国際機関の収集する経済統計のデータもインターネットを通じて容易に入手できる。ところが残念なのは今日、経済学者の多くがこうしたデータを「おもちゃ」にさえしている感が強いことであろう。しかし、赤松が唱えた直観的現実に基づいて置くことはいま間違ひなく真理である。直観的現実に基づいて、そこからどう独自の学問体系を創り上げていくか。それを改めて考えなければなら

ないというのが、今日の我々に突きつけられている課題であるだろう。

最後に、赤松要は戦前から戦後に連なる自らをどう見ていたであろうか。この劇的な変化の中で自らの研究、すなわち総合弁証法をどう捉えようとしたのか。我々が彼の心の奥に立ち入ることは不可能である。だが、次の追悼文の一節は気になる。1974年12月22日に国立市の応善寺本堂で営まれた葬儀に参列した名高商の第11回生（1934年卒）の安藤廉次の追悼文には、「本堂中央に先生の霊柩、遺影、赤松要大居士なる位牌、勲記は既にして4年前の秋の叙勲を辞退されたので当然無きままに、・・・」（安藤1975, 338）とあり、赤松が叙勲を辞退していたことがわかる。戦前、戦中、戦後を通じて研究者として、同時に教育者として彼の活躍は目覚しい。その彼がなぜ叙勲を辞退しなければならなかったのか。博士学位授与に関わる事件か、赤松を裏切った国家に対する思いか、それとも戦前に総合弁証法を情熱的に講じて学生を戦争に奮い立たせたことの自省なのか、いずれにせよ彼は一切黙して語らなかった重い何かを内面に秘めていたように思う。それが、本来受け入れるはずの叙勲を辞退させたのであろう。彼は優れた研究者であると同時に、優れた教育者でもあった。時代が大きく変化する現在にあって、一人の研究者、教育者、人間としての赤松要から学ぶべきことは多い。

謝辞

2000年10月、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（当時）に赴任して間もなく、本センターが雁行形態論を生んだ故赤松要・元名高商教授・一橋大学名誉教授によって創られた産業調査室を起源

とすることを知った。教えてくれたのは司書の故豊岡文英氏であった。その時から、いつか赤松と名高商産業調査室について研究したいと思うようになった。しかし、時間の経つのは早く、10 年が過ぎても研究に目処は立たなかった。研究を深められないままに定年を迎えることに後ろ髪が引かれるようになった。昨年夏、無謀とは思いながらも執筆に心が動いた。結局、本研究の準備不足は否めない。不満に感じる箇所も少なくない。とにかく草稿の形であろうと提出期限ギリギリに曲がりなりにも書き終えたのが本稿である。大きな誤りのないことを祈るばかりである。

今、研究に関わって資料でお世話になった国際経済政策研究センターの歴代の職員の方々、またこうした思考を深めることにおいて背中を押してくれた本研究科の長尾伸一教授、そして小堀聡准教授に謝辞を述べさせて頂きたい。小堀准教授からは多忙の中、草稿を読んで助言を頂いた。名高商関係の資料収集にあたって、キタン会の山村哲朗氏には文字通りの支援を頂いた。山村氏との名高商や赤松要論に関する意見交換は忘れられない思い出である。御礼申し上げたい。

最後に、研究のきっかけを筆者に与えてくれた、今は亡き元国際経済動態研究センターの豊岡文英氏にも謝辞を捧げたい。

注

- 1) 「剣陵」とは開校後名高商全校生徒による「学生大会」において、生徒たちが名高商に名づけた愛称である。『剣陵今昔物語』には次のように記されている。「一高の向陵に因んで思い思いの名称が黒板に書きあげられ、やがて挙手による採点が行われて『剣陵』が学園の愛称として誕生した」(那須編1959, 4)。

- 2) 堀田 (2005, 8), キタン会 (2010, 17) では、設立年月日が1920年11月27日、初年度入学者が167名となっているが、本稿では、『名古屋高等商業学校一覧』に従った。

- 3) 工場の名称については、『商業経済論叢』が第4巻 (1926 (大正15) 年11月) 以降、印刷所「能率実践工場」と明記されるのに対して、『調査報告』では第7輯 (1929 (昭和4) 年8月) の「能率実践工場」を除き、第1輯 (1927 (昭和2) 年) ~ 第20輯 (1937 (昭和12) 年9月) まで印刷所「能率研究工場」、第21輯 (1940 (昭和15) 年) では「能率研究室」と明記されている。名称における若干の相違が何故生じたかは不明である。

- 4) ペンローズが赤松の追悼論集に寄せた英語追悼文での彼の肩書は、ジョンズホプキンス大学経済学退任教授 (Retired Professor of Economics) となっている (門下生編1979, 327)。

- 5) 小出 (1979, 120) では、渡邊龍聖が赤松、宮田と面接した時期を、「宮田先生が晩年、私に話して下さったところによると、おそらく大正10年4月中旬のある日」としている。しかし、1921 (大正10) 年3月の東京商科大学における入試を赤松と宮田が名高商講師 (あるいは予定者?) として実施に関わっており、授業開始は同年5月2日なのでこの年「4月中旬」の面接はあり得ない。名高商の設立では、1917 (大正6) 年に文部省が第六高等商業学校の設立予算を第40回帝国議会に要求し、1918 (大正7) 年4月11日付で設立地を名古屋にして、愛知県に「創設の寄附を正式に申し出よと依命通牒を発し」ており、また、小樽高商校長の渡邊龍聖を創設委員長に任じ、1920 (大正9) 年9月には「欧米教育制度視察のため外遊を命」じているので、1918年4月以降のどこかの時点で名高商設立のための教員人選の権限が創設委員長である渡邊に与えられていた可能性がある。もし宮田の記憶の4月が正しいのであれば、設立1年前の1920 (大正9) 年4月中旬の可能性が高い。

- 6) 「ウナオーダ」の原語が付記されていないため、何を意味するか確認できていない。

- 7) 赤松自身、「私は偶然に第1回卒業生の卒業式

と日を同じくして外遊の途についた」と記している（赤松1975b, 79）。後述のように、欧州航路客船白山丸の神戸出港と卒業式の日程がたまたま重なったのが理由と思われる。

8) 石井のこの回顧を厳密に読むと気になる部分が出てくる。赤松と宮田は同期の赴任であり、赴任した時に宮田がいたわけではない。また「入学した途端に洋行」や「卒業する間際」の帰国というのは、赤松が3月出発、7月帰国なので、後に石井が赤松の留学に対して作った誤った記憶の可能性が強い。

9) ハイデルベルク大学の公文書によれば、赤松要の同大学入学申請書が1925（大正14）年2月27日付でベルリンから大学に送られ、同年4月30日付で研究を哲学と明記された学籍登録申請書（史料）が提出されている。正式の許可は同年5月2日である。赤松自身は、既述のように「ベルリンには数ヶ月の滞在」としているが、1924年春から1年弱はベルリンに滞在していたが正しい。この点、池尾（2008, 22）は赤松の言葉をそのまま受け入れ、大槻（2010, 12）は、数ヶ月のベルリン滞足を指摘しつつ、同時に「約1年の間独りで勉強していたようである」とも書いて結論を曖昧にしている。しかし、元産業調査室助手の小出保治の詳細な追悼論文では「まずベルリンに行き、約1年ここに落ち着かれた」と明確に期間を断定し、その間の活動等を宮田喜代蔵への書簡などを根拠に明らかにしている（小出1975, 275）。ハイデルベルク大学の公文書は小出の追悼論文の記述を支持している。

また、彼がハイデルベルク大学に提出した自筆の履歴書の生年月日は1897年8月7日となっていて彼の誕生年（明治29（1896）年）とは1年のズレが生じている。この違いがなぜ起こったのか不明である。

10) 福田徳三博士夫妻のドイツ訪問について、「学問遍路」では大正14（1925）年6月、自作年譜では同年7月となっている（赤松1958, 501；赤松1975a, 28）。

11) もっとも、赤松は教育システムとしてのケース・メソッドを無視したわけではない。3年の本科の

卒業生を対象に設置された1カ年の商工経営科の学生に対して、経済学のケース・メソッド式授業を試みている。それは、産業調査室関係の2・3名の教授が一緒になって、貿易、生産、株価、賃金などのデータをあらかじめ与えておいて、学生に名指しで解答を得るというものであった。しかし、「彼らの現実の統計の読み方」が劣っていたために、教員の説明を一方的に受ける授業になりがちで満足の行く授業にはならなかった。結局、赤松の東京商大への移籍によって、経済学のケース・メソッド教授法は消滅した（赤松1975a, 40-1；Ohtsuki 2011, 295）。

12) 三菱経済研究所は公式には、1922（大正11）年3月、三菱合資会社に資料課が設置されたことに沿革を求めている。三菱経済研究所の設立は1932（昭和7）年であり、赤松による「産業調査室が大正十五年に発足してから、一、二年後に三菱経済研究所が創立された。」（赤松1975a, 37）という指摘は事実に反する。おそらく資料課（「三菱経済研究所」）が本文にある経営分析や景気予測を発表するようになったということであろう。

13) 原本名は、Wallance B. Donham, *Business Teaching by the Case System, American Economic Review*, Vol.12, No.1, March 1922の訳である。

14) 『調査報告』第2輯には2つ論文の翻訳が載せられているが、最初のもは鈴木と同じ文献の再翻訳である。そのためか翻訳者が誰かは明示されていない、小出の指摘により翻訳者が宮田であることが確認できる（小出1979, 125）。引用は宮田訳の『調査報告』第2輯を用いた。

15) 赤松は、1965年刊行の『世界経済論』の序で次のように述べている。「本書の構想の中核になってゐる考え方の最初の形は1932年に発表した『世界経済の異質化と同質化』である。ついで産業発展の雁行形態をわが国羊毛工業貿易の調査研究のうちに着想したのは1935年、これを綿工業の発展に適用したのが「わが国産業発展の総合弁証法」（1937年）であった」と。だが、1935年と37年の論文の内容と彼の説明との間にはズレを感じる。筆者はこのズレを、赤松が後に行った記憶の整序

によって起こったのではないかと推量する。

- 16) 赤松はこの「異質化と同質化」のアイデアからコンドラチエフの長期波動論の研究を行うようになる。大槻によれば、初めてコンドラチエフの長期波動に言及するのは1939年である。長期波動論と雁行形態論に関する詳細な研究を大槻 (2010) が行っている。
- 17) 赤松のこの論文 (1932 年 7 月) は、1944 年刊行の図書『経済新秩序の形成原理』の第 2 章に再録されたが、冒頭分は表現に加筆、修正が加えられている。ここではより洗練された1944年論文の文章を引用した。そのため、引用箇所の表記では同論文を先に表記した。
- 18) 東京高等商業学校は1920 (大正 9) 年、東京商科大学に、神戸高等商業学校は1929 (昭和 4) 年、神戸商業大学に昇格した。
- 19) この経緯については池尾 (2008, 173-5) に詳しい記述がある。
- 20) ユスロン・イーザは彼の博士学位論文において、赤松が「学者というより聖戦思想に熱狂した一市民として次のように檄を飛ばしている」として、『新世界経済年報』第 8 巻の次の文章を引用している。「米国が飽く迄も我が国の進路に立塞がるならば、我々は太平洋の危機を恐れてはならない。11月17日東條首相は、臨時議会に於ける歴史的演説に於いて、我が方針を認めずば、帝国政府重大決意ありと宣示した。不退転！唯、不退転！」 (赤松編輯1942a, 225-6；ユスロン1998, 122)。赤松は、無謀な戦争を十分に理解していたと述べる研究書もあるが、ユスロン・イーザが引用した『新世界経済年報』の他にも、この種の叙述を拾い出すことは容易である。簡単には退けられない論点を提起しているというべきであろう。

引用文献

- 赤松要 (1922)「雑想」名古屋高等商業学校『學友會誌』創刊号, 大正11年 7 月。
- (1923)「マルクスの価値法則と平均利潤率との『矛盾』—小泉教授及河上博士の論評の評論—」『商業経済論叢』名古屋高等商業学校, 創刊号,

大正12年10月。

- (1924)「概念と現実との分化と集化」『商業経済論叢』第2巻, 大正13年11月。
- (1926)「静的及び動的文化とその綜合」『商業経済論叢—創立 5 周年記念の為に—』名古屋高等商業学校 (能率実践工場印刷), 第 4 巻, 大正15年11月。
- (1927)「ヘーゲル哲学に於ける経済的社会的体系—System der Sittlichkeit の研究—」『商業経済論叢』名高商 (能率実践工場印刷), 第 5 巻, 昭和 2 年12月。
- (1929)「経済科学の客観性」『商業経済論叢』名高商 (能率実践工場印刷), 第 6 巻上冊, 昭和4年 3 月。
- (1931a)「経済的自由の矛盾と経済的統制の生成」『名古屋高等商業学校創立第拾周年記念論文集』昭和 6 年10月。
- (1931b)『ヘーゲル哲学と経済科学』同文館。
- (1932)「世界経済の異質化と同質化」『商業経済論叢』名高商 (能率実践工場印刷), 第10巻上冊, 昭和 7 年 7 月。
- (1935)「我国羊毛工業品の貿易趨勢」『商業経済論叢』第13巻上冊, 昭和10年 7 月。
- (1936)『産業統制論』千倉書房。
- (1937)「吾国経済発展の綜合弁証法」『商業経済論叢』第15巻上冊, 昭和12年 7 月。
- (1938)「教壇隨想 (その三)」『剣陵』(名高商文芸部) 第42号, 昭和13年 1 月。
- (1940)「競争主義, 協同主義, 指導主義—経済新体制の原理についての一考察—」『商業経済論叢 (皇紀二千六百年記念論文集)』第18巻 4 冊, 昭和15年 5 月。
- (1942)「国防経済学の綜合弁証法」赤松・中山・大熊『国防経済論』所収。
- (1943)「新興産業発展の雁行形態」『 (上田貞次郎博士記念論文集第4巻) 人口及東亜経済の研究』科学技術工業社, 昭和18年 7 月。
- (1944)『経済新秩序の形成原理』理想社。
- (1956)「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」『一橋論叢』第36巻第 5 号, 昭和31年11月。

- (1958)「自作年譜」赤松要還暦記念論集刊行会編『経済政策と国際貿易』春秋社。
- (1960)「一橋の伝統における経済政策思想—一橋大学創立83周年記念講演—」『一橋論叢』第44巻第1号。
- 赤松要 (1961)『歌集 わが旅路』赤松要先生歌集刊行会・那須秀一。
- 赤松要 (1965)『世界経済論』国元書房。
- (1975a)「学問遍路」門下生編『赤松要先生追悼論集 学問遍路』世界経済研究協会 (「学問遍路」は『世界経済評論』1967年4月号～68年4月号に連載されたものの転載である)。
- (1975b)「教壇随想」門下生編『赤松要先生追悼論集 学問遍路』世界経済研究協会 (『剣陵』第35号, 38号, 第42号, 第46号に掲載されたものの転載である)。
- 赤松要編輯 (1941a)『新世界経済年報』第5輯, 商工行政社, 1月。
- 編輯 (1941b)『新世界経済年報』第6輯, 商工行政社, 5月。
- 編輯 (1941c)『新世界経済年報』第7輯, 商工行政社, 9月。
- 編輯 (1942a)『新世界経済年報』第8輯, 商工行政社, 1月。
- 編輯 (1942b)『新世界経済年報』第9輯, 商工行政社, 9月。
- 赤松要・小島清 (1943)『世界経済と技術』商工行政社, 6月。
- 赤松要・中山伊知郎・大熊信行 (1942)『国防経済論』巖松堂書店。
- 安藤廉次 (1975)「赤松先生霊前に侍りて」門下生編『学問遍路』所収。
- 池尾愛子 (2008)『評伝日本の経済思想 赤松要—我が体系を乗り越えてゆけ—』日本経済評論社。
- 板垣與一 (2006)「推薦のことば」『南方軍政関係資料35 南方軍政総監部調査部・馬來軍政監部調査部報告書1943～1945』龍溪書舎。
- 大熊信行 (1958)「赤松要博士の総合弁証法と配分原理」赤松要博士還暦記念論集刊行会編『経済政策と国際貿易』春秋社。
- 大島真理夫 (1998)「1930年代の猪谷善一—一自由主義者の『転向』—」『経済学雑誌』第99巻第1号, 5月。
- 大槻忠史 (2010)『赤松要の雁行形態論とその展開—名古屋時代と段階論的視座』東京外国語大学博士学位論文。
- 其湛会 (1931)『剣陵十周年史』其湛会。
- キタン会 (2010)『響け! 創統の鐘—キタン創立90周年記念誌—』社団法人キタン会。
- 其湛会・那須秀一編 (1959)『剣陵今昔物語 其湛35周年記念祭記念出版』其湛35周年記念祭実行委員会。
- 小出保治 (1975)「赤松先生の学問と名古屋時代」門下生編『赤松要先生追悼論集 学問遍路』所収。
- (1979)「名古屋時代の宮田喜代蔵先生」門下生編『宮田喜代蔵先生追悼論集 研究遍歴』所収。
- 小島清 (2003)『雁行型経済発展論 (第1巻) 日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂。
- 小島清 (2004)『雁行型経済発展論 (第2巻) アジアと世界の新秩序』文眞堂。
- 酒井正三郎 (1979)「在名時代の宮田教授」門下生編『宮田喜代蔵先生追悼論集 研究遍歴』所収。
- 酒井正三郎・赤松要 (1934)「本邦羊毛工業の調査研究 (其一)—愛知県尾西地方の毛織工業経営調査—」名古屋高等商業学校産業調査室『調査報告』第15輯, 7月。
- (1935)「本邦羊毛工業の調査研究 (其三)—我が国羊毛工業の現勢—」名古屋高等商業学校産業調査室『調査報告』第17輯, 6月。
- 鈴木徳二 (1926)「ケース・システムにおける商業教育 (翻訳)」『商業経済論叢—創立五周年記念の為に—』名古屋高等商業学校, 大正15年11月。
- 高瀬荘太郎 (1983)「東京商科大学東亜経済研究所の使命」一橋大学学制史専門委員会『一橋大学学制史資料』第8巻所収。
- 名古屋赤松会 (1976)『赤松要先生追悼記念会 昭和51年1月25日』名古屋赤松会。
- 名古屋高等商業学校 (1934)『名古屋高等商業学校一覽』自昭和9年至昭和10年。
- (1940)「外国人教師雇入ニ関シ依頼ノ件」昭和15年8月26日起家。

- 名古屋高等商業学校産業調査室 (1927)「ハーヴァード大学『ケースシステム』の主張」名高産業調査室『調査報告』第 2 輯, 名古屋高等商業学校能率実践工場。
- 一橋大学学制史専門委員会 (1983)『一橋大学学制史資料』第 8 巻 (昭和15~57年 経済研究所)。
- 平川均 (2009)「書評 池尾愛子『評伝日本の経済思想 赤松要一わが体系を乗りこえてゆけー』」『社会経済史学』第74巻第 5 号, 1 月。
- 平子岩吉 (1959)「恩師の思い出」其湛会・那須秀一編『剣陵今昔物語』所収。
- 堀田慎一郎 (2005)『名古屋高等商業学校一新制名古屋大学の包括学校②ー』(名大史ブックレット 10), 名古屋大学大学文書資料室。
- 門下生編 (1975)『赤松要先生追悼論集 学問遍路』世界経済研究協会。
- 門下生編 (1979)『宮田喜代蔵先生追悼論集 研究遍歴』神戸大学経済学部内宮田喜代蔵先生追悼論集編集委員会。
- 八木紀一郎 (1999)『近代日本の社会経済学』筑摩書房。
- 山澤逸平 (1984)『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社。
- ユスロン・イーザ (1998)『雁行形態論モデルの神話性ー東アジアに於ける工業・経済発展及びそのモデルの研究』筑波大学博士論文。
- 渡邊龍聖 (1922)「談叢 欧州大戦と教育」名古屋高等商業学校學友會『學友會誌』第貳号, 大正11年 12 月。
- (1923)「談叢 創立第3年に際して」名古屋高等商業学校學友會『學友會誌 開校記念』大正12年7月。
- (1929)『乾甫式辞集』名古屋高等商業学校 (能率実践工場印刷)。
- (1936)「創業の回顧」『緑ヶ丘』創立25周年記念回顧録特集號。
- Akamatsu, Kaname (1961), A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 86, Heft 2. (門下生編 (1975,24-45) に再録)。
- (1962), A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Economies, *The Developing Economies*, Preliminary Issue. (門下生編 (1975,2-23) に再録)。
- Ohtsuki, Tadashi (2011), The Background of K. Akamatsu's *Gankou Keitai Ron* and its Development: Early Empirical Analysis at Nagoya, in H. D. Kurz, T. Nishizawa, and K. Tribe, *The Dissemination of Economic Ideas*, Edward Elgar, UK, and MA, USA.
- Okita, Saburo (1985), Special Presentation: Prospect of the Pacific Economies, Paper at the Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Pacific Economic Cooperation: Issues and Opportunities, April 29-May1, Seoul, Korea Development Institute.

(名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター)